

ラオス人民民主共和国

ラオス国
南部地域経済開発に係る
情報収集・確認調査

ファイナルレポート

要約

平成 24 年 10 月
(2012 年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)

株式会社 国際開発センター
株式会社 かいほつマネジメント・コンサルティング
アイ・シー・ネット 株式会社
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ

ラオ事

JR

12-005

ラオス人民民主共和国

ラオス国
南部地域経済開発に係る
情報収集・確認調査

ファイナルレポート

要約

平成 24 年 10 月
(2012 年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)

株式会社 国際開発センター
株式会社 かいほつマネジメント・コンサルティング
アイ・シー・ネット 株式会社
株式会社 オリエンタルコンサルタンツ

ラオ事

JR

12-005



調査対象地域

ラオス国 南部地域経済開発に係る情報収集・確認調査

ファイナルレポート

メインレポート

目次

1. はじめに.....	1
1.1 調査の背景	1
1.2 本調査の目的.....	1
1.3 調査対象地域.....	1
1.4 調査スケジュール	2
1.5 本報告書の構成	3
2. 南部地域経済の課題とポテンシャル.....	5
2.1 分析のフレームワーク	5
2.2 社会経済の現況	10
2.3 経済開発の課題	17
2.4 経済開発のポテンシャル.....	21
3. 経済開発戦略.....	25
3.1 開発ビジョン.....	25
3.2 戦略の基本方針	37
3.3 開発戦略とその段階的实施	40
4. 南部地域経済開発プログラム	47
4.1 開発戦略のプログラム化.....	47
4.2 一地域圏をベースとした農村・コミュニティ開発（コンポーネント1）	48
4.3 グローバルリンケージの強化（コンポーネント2）	49
4.4 都市のサポート機能強化（コンポーネント3）	50
4.5 プログラム実施スケジュール	51
5. 結論と勧告	55
5.1 結論.....	55
5.2 提言	56

図表目次

図 1-1	ラオス南部地域	2
図 1-2	調査スケジュール	3
図 2-1	南部ラオスの地域区分	6
図 2-2	地域区分と経済活動	7
図 2-3	ラオス南部の物流の動きと 3 つの経済圏	9
図 2-4	ボロベン高原地帯以外の課題相関図	18
図 2-5	ボロベン高原地帯の課題相関図	19
図 3-1	開発戦略コンセプト：一日経済圏戦略	26
図 3-2	自作農中心のタイ市場向け葉菜生産	29
図 3-3	タイ市場向け葉菜生産の流通構造	30
図 3-4	日帰り圏内の季節労働供給の例	31
図 3-5	ベトナム市場向けキャッサバの生産	32
図 3-6	タイ市場向け鶏・豚の契約生産	33
図 3-7	外国資本によるプランテーション開発	35
図 3-8	自作農中心のコーヒー生産とトレーダーの仲介	36
図 3-9	開発戦略との課題の対応	41
図 3-10	段階的開発戦略	42
図 3-11	グローバルリンケージの構築	45
図 4-1	「一日経済圏」に基づく地域開発戦略の適用アプローチ	47
図 4-2	南部地域開発プログラム	48
図 4-3	グローバルリンケージの強化（コンポーネント 2） プロジェクト群の位置図	50
図 4-4	国道 13 号線バイパスと市街道路の整備・改良の対象路線	51
図 4-5	プログラム実施のロードマップ	52
表 2-1	県ごとの経済活動活性化に向けた国道整備状況	8
表 2-2	南部 5 県の経済圏と地域区分の分類	9
表 2-3	サバナケット経済圏の主要な経済活動	10
表 2-4	チャンパサック経済圏の主要な経済活動	12
表 2-5	アタプー経済圏の主要な経済活動	15
表 3-1	ラオス南部で見られる特定市場向けの生産物とその輸出先、特徴	38
表 3-2	ラオス南部の企業・商人・農民の経済関係と政府部門が支援すべき点	39

略語表

ADF	L'Agence Française de Développement	フランス援助庁
AGPC	Association des Groupements de Producteurs de Café du Plateau des Bolovens	ボロベン高原コーヒー生産者協会
APB	Agricultural Promotion Bank	農業振興銀行
BCEL	Banque Pour Le Commerce Exterieur Lao	ラオス外商銀行
BDS	Business Development Service	ビジネス開発サービス
CP	Chaoren Pokphand	チャルーンポーカパン
DPI	Department of Planning and Investment	計画局
FDI	Foreign Direct Investment	海外直接投資
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際開発公社
GSP	Generalized System of Preference	一般特惠関税
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
Lao PDR	Lao Peoples' Democratic Republic	ラオス人民民主共和国
LDB	Lao Development Bank	ラオス開発銀行
LXML	Lane Xang Minerals Limited	ランサンミネラル
L/C	Letter of Credit	信用状
MOU	Minutes of Understanding	覚え書き
NR	National Road	国道
NTFP	Non Timber Forest Products	
ODOP	One District One Products	一郡（村）一品
One-Day EA(s)	One-Day Economic Area(s)	一日経済圏
SEZ	Special Economic Zone	経済特別区
UXO	Unexploded ordinance	不発弾

1. はじめに

1.1 調査の背景

2000年代に入って以降、ラオスは経済の高成長を継続している。2001年から2010年までの平均実質GDP成長率は7.1%で、特に2005年以降は7パーセント後半から8パーセントの成長を記録した。また、2008年のリーマンショックによる世界的な景気後退の影響もほとんど見られなかった。このラオス経済の成長の源泉は、マクロ経済的に見れば鉱物資源と電力資源の開発であった。しかし、高い経済成長の利益が必ずしも十分に国民に行き渡っている訳ではない。貧困の削減はラオス政府にとって未だに大きな課題である。

人口の約30%、GDPの約28%を擁するラオス南部（サバナケット、サラワン、セコン、チャンパック、アタプーの5県）は、ポロベン高原に代表される豊かな土地資源や、大メコン圏(GMS)の主要経済回廊と位置づけられる東西回廊（国道9号線）などの開発ポテンシャルを持つ地域であるが、まだそのポテンシャルを十分活用するに至っていない。

近年、南部地域の豊富な自然資源の活用を目指す外国企業の投資が徐々に増加しつつあり、経済活動が活発化しつつある。また、自給自足的な農業から徐々に商業的な農業生産に移行する農村も見られる。他方、これらの経済活動の活性化をさらに進め、スピードアップするためには、全国レベルと同じ課題、例えば、労働力の質と量の不足、不十分なインフラの整備状況など、解決しなければならない問題もある。

南部地域の持つポテンシャルを生かし、都市と農村との経済的關係に着目した経済開発戦略を立案、実施することによって、農村部の人々も経済成長の恩恵を享受できるようにすることが求められている。

1.2 本調査の目的

このような現状認識のもとで実施される本調査の目的は以下の2点である。

- 資源保護と環境保全に配慮した産業振興や、都市と農村の間の格差縮小に貢献する経済活動の活性化に対する協力を効果的・効率的に行うための情報を収集・分析する。
- 今後の支援における重点課題及び支援アプローチ等を整理し、南部地域開発プログラム案として提言する。

1.3 調査対象地域

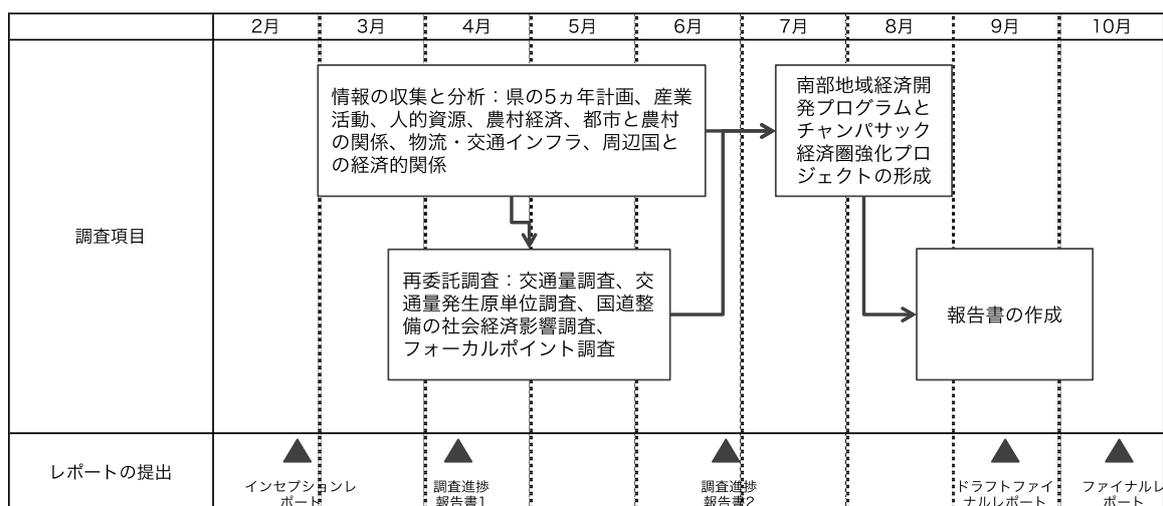
調査対象地域はラオス国南部の5県（サバナケット、サラワン、セコン、チャンパック、アタプーの各県）である。図 1-1 は調査対象の5県と、各県に含まれる郡名を記している。



図 1-1 ラオス南部地域

1.4 調査スケジュール

本調査は2012年2月より2012年の10月までである。調査スケジュールを図 1-2に示した。



出典：調査団

図 1-2 調査スケジュール

1.5 本報告書の構成

本報告書は、9月初旬までに行われた現地調査での知見をもとに取りまとめられたファイナルレポートの「要約」で、「南部地域経済の課題とポテンシャル」（第2章）、「経済開発戦略」（第3章）、「南部地域経済開発プログラム」（第4章）、「結論と勧告」（第5章）の各章からなっている。

南部地域経済の課題やポテンシャル、チャンパサック経済圏強化プロジェクトを含む南部地域経済のより詳細な分析と経済開発プログラム及びその主要プロジェクトについては、「メインレポート」に記している。また、南部地域経済のより詳細な情報は、「セクター分析レポート」に記している。

2. 南部地域経済の課題とポテンシャル

2.1 分析のフレームワーク

2.1.1 南部ラオス地域の地域区分

ラオス南部は特性の異なる複数の地域からなっている。特に南部地域経済を把握・分析する視点としては、自然・農業生態系からの視点と、経済活動の軸となる幹線国道からの視点という2つの切り口から捉えることが適当であると考えられる。

自然・農業生態系からの視点からは、平野地帯、ボロベン高原地帯、森林地帯の3地域に分けることができる。さらに森林地帯をアクセスの良い森林地帯、アクセスの悪い森林地帯、自然保護区の3つに細分化することができる。

図 2-1 は、3つの地域の区分を図示したものである¹。3地域の特徴は以下のとおりである。

(1) 平野地帯

河川沿いに広がる平坦な水田地帯で、メコン川やその支流沿いに南部地域の東側の山の裾野まで広がる地域である。歴史上、ラオスでは米の増産が至上課題であったため、平野地帯は最も優先度が高い地域で、開発が続けられてきた。その結果、現在では水稲稲作を中心とした複合栽培が行われている。この地域では工業活動（生産や営業・管理）も行われており、都市部では商業活動も活性化しつつある。

(2) ボロベン高原地帯

極めて土地生産性の高い地域であり、近隣諸国を含めてここまで生産性の高い地域はほとんどないように思われる。農業開発上は宝の山だといっても過言ではない地域である。ここでは、コーヒーや野菜・果物の生産、天然ゴムプランテーションの経営が行われている。一方で米作は行われておらず、農民はコーヒーや、野菜・果物の生産、家畜の販売から得られた現金で米を購入している。

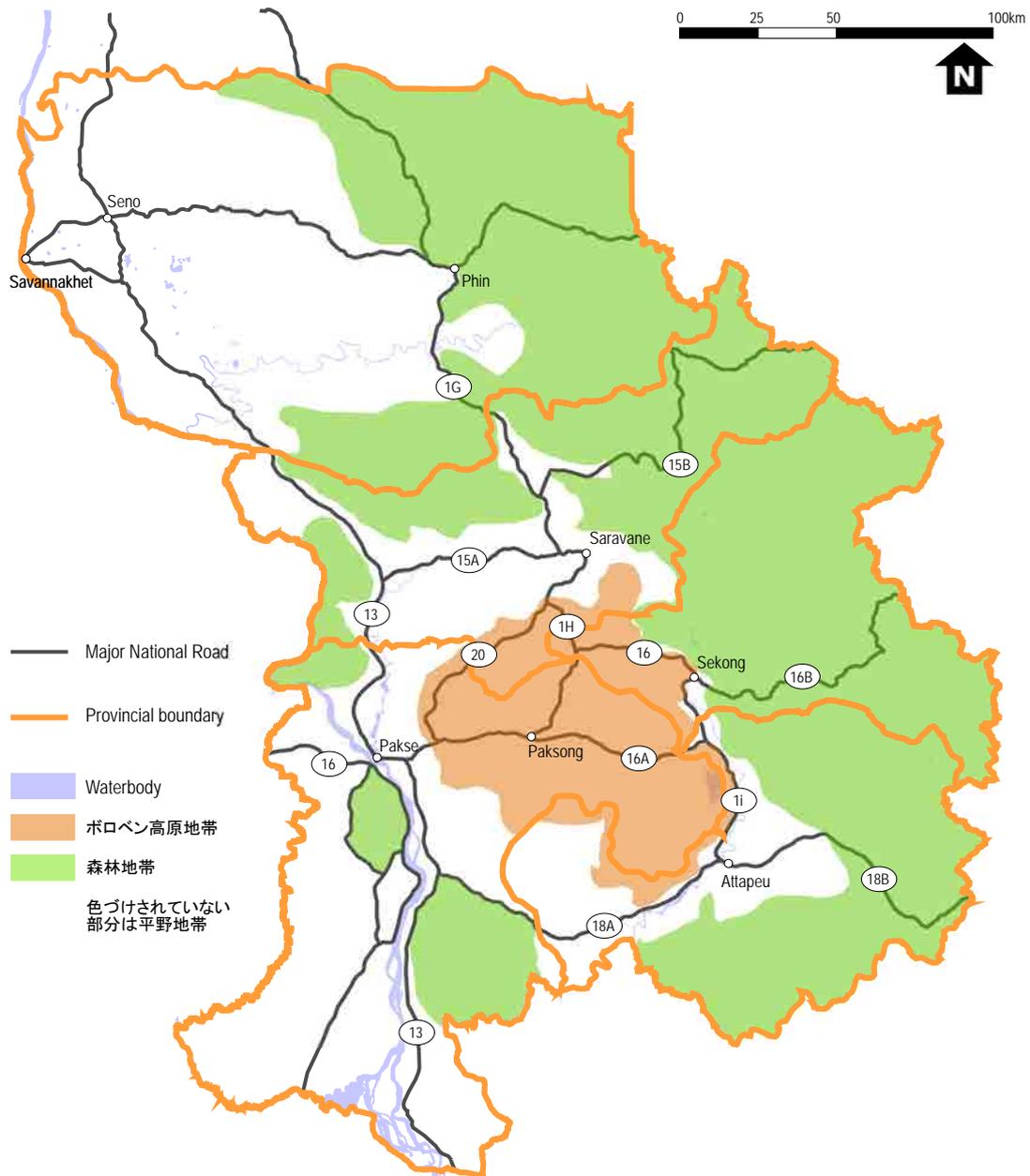
(3) 森林地帯

山岳地帯のほか、標高が低いところも含むので合わせて森林地帯とする。道路アクセスの急激な改善によって、森林地帯あるいは遠隔地＝アクセスの悪い地域という捉え方ができなくなっている。また政府の定住化政策によって、焼畑農業をやっていた住民の定住化農業への転換が進め

¹ 図 2-1 では、色付けされていない部分が平野地帯を表している。

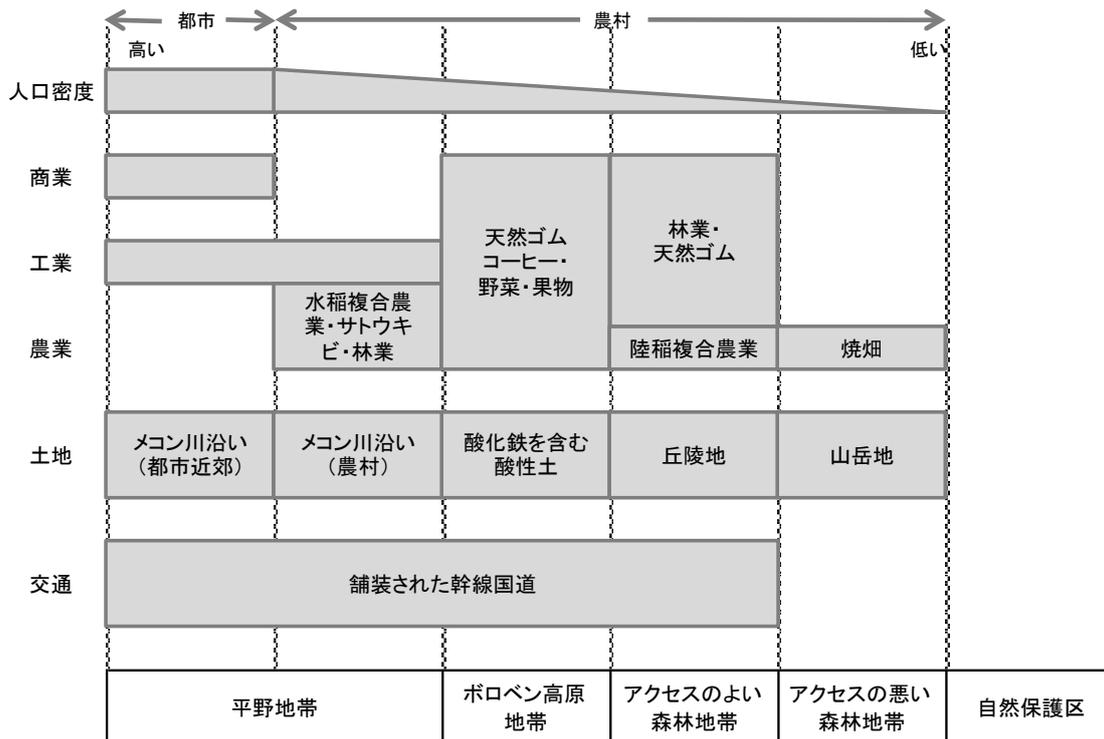
られている。

森林地帯はさらに3つの小分類に分けることができる。アクセスの良い森林地帯では、稲作ができる場所は稲作、それ以外の所ではキャッサバやバナナなどの換金作物の栽培が始まっているところもある。アクセスの悪い森林地帯では、伝統的に焼き畑が行われてきた。また、もう一つの自然保護区については、経済開発ではなく保全のアプローチが必要であり、本調査における分析の対象からは外れてくる。



出典：調査団

図 2-1 南部ラオスの地域区分



出典：調査団

図 2-2 地域区分と経済活動

図 2-2 は、全ページの 3 つの地域（平野地帯、ボロベン高原地帯及び森林地帯、森林地帯はアクセスのよい森林地帯、アクセスの悪い森林地帯、自然保護区の 3 つの小分類に分類）における人口密度、経済活動（商業、工業、農業）、土地の特徴、道路の整備状況を図示したものである。

2.1.2 道路整備の地域開発へのインパクト

経済活動、特に投資に焦点を当てると、国道の整備（雨期でも通行可能な舗装の整備）が行われて 5 年以上経過してから沿線の資源（土地、鉱物資源など）への投資が本格化する動きが見られる。例えば、2006 年に整備の完了した国道 18B 号線沿線の場合、2009 年 10 月には樹木が切り出され、キャッサバが植えられていた場所にゴムの木が植えられ、2013 年頃から本格的な生産を行うことが計画されている。また、2000 年頃には沿道には家屋もほとんどなく、あまり経済活動が見られなかった国道 9 号線の東側でも、現在では沿道にほぼ途切れることなく家屋が建ち並び、バナナが栽培されるようになっている。



2009年10月の国道18B号線沿線
 沿道の樹木が切り出され、キャッサバが植えられている



同地点の2012年3月の状況
 見渡す限りゴムの木が植えられている

表 2-1 県ごとの経済活動活性化に向けた国道整備状況

県	整備が進み経済活動が活性化している国道	整備中・整備予定で経済活動の活性化が期待できる国道
サバナケット県	NR9	-
サラワン県	NR20	-
チャンパサック県		NR16, NR16A
セコン県	-	NR16B
アタプー県	NR18B	NR18A

出典：調査団

表 2-1 は、沿線で活発な経済活動が行われている、もしくはこれから期待される国道をまとめたものである。国道 9 号線はサバナケット県を東西に横断しており、広域物流（バンコクとダナン・ハノイ間）、沿線の生産物のタイ・ベトナムへの輸送の中心となっている。また、国道 20 号線や国道 16 号線沿線の経済活動はチャンパサック県からサラワン県、セコン県に伸びており、ポロベン高原の農業生産物をタイ側に輸出する東西の物流を観察することができる²。アタプー県では、国道 18B 号線を使って県内で生産されたゴム、砂糖、パームオイルなどをベトナム側に輸出する動きがこれから発生する。つまり、ラオス南部地域の物流の動き（経済活動の繋がりと言い換えることもできる）は、3つの東西の流れからなっている。図 2-3 は、ラオス南部の3つの東西の物流の動きを示したものである。

他方、メコン川沿いを走る国道 13 号線を行き来する貨物の動きはそれほど大きくない。国道 13 号線沿線は古くから開発が進んでおり、南部ラオスで生産されたものをビエンチャンなどの国内他都市に送る機能を持っているが、沿線の主要経済活動は米作であり、米の国内流通は見られるものの、自給自足的な要素が強く、物流において量的な存在感を示すに至っていない³。

これら3つのモノの動きを、経済活動の集まりと捉え、本報告書ではこれらの集まりを北から「サバナケット経済圏」、「チャンパサック経済圏」、「アタプー経済圏」と名付けることとする。これら経済圏の捉え方は、3.1.2 節で詳述する「一日経済圏」及び「広域サプライ・チェーン」

² 国道 15A 号線と接続する国道 15B 号線、国道 16 号線と接続する国道 16B は現在改良中であるが、これらの路線が完成すれば、東西の物流の動きを促進することになる。

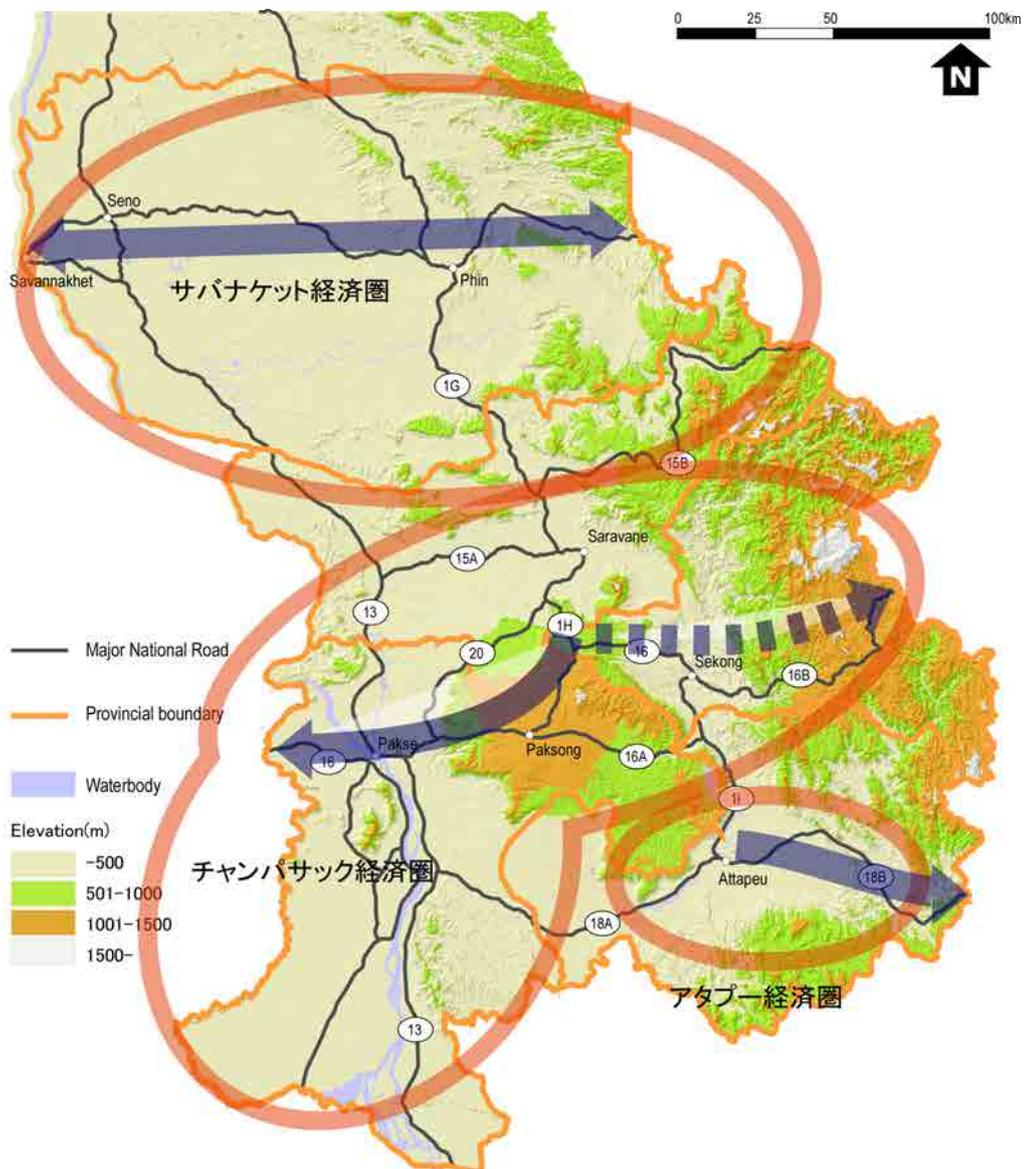
³ サバナケット県では年間 76 万トンのうち 4 万トンがタイやベトナムに輸出されていると推計されているが、企業による組織的なものではなく、買い付けに来たタイやベトナムの商人を通じた取引である。また、チャンパサック県は 40 万トン程度の生産量のうち、輸出されているのは 5,000 トン程度と推計されている。いずれも精米技術に問題があり、大規模な精米施設の導入が必要と考えている。

の概念と併せて、本章以降の分析及び南部地域の開発戦略策定において、キーとなる要素である。表 2-2 は、2.1.1 節に示した地域区分を用いて、南部 5 県における 3 つの経済圏の状況を示している。例えばサバナケット経済圏は、平野地帯、アクセスのよい森林地帯、アクセスの悪い森林地帯の 3 地帯からなっている。

表 2-2 南部 5 県の経済圏と地域区分の分類

	平野地帯	ポロベン高原地帯	アクセスのよい森林地帯	アクセスの悪い森林地帯	3 つの経済圏
サバナケット県		-			サバナケット経済圏
サラワン県			-		チャンパサック経済圏
セコン県			-		
チャンパサック県			-		アタプー経済圏
アタプー県		-			

出典：調査団



出典：調査団

図 2-3 ラオス南部の物流の動きと 3 つの経済圏

2.2 社会経済の現況

ここでは、3つの経済圏（サバナケット経済圏、チャンパサック経済圏、アタプー経済圏）の社会経済の現況について、2.1節で示した地域区分ごとに説明する。

2.2.1 サバナケット経済圏

表 2-3 は、サバナケット経済圏内で観察される主要な経済活動をまとめたものである。米作は平野部で広く見られるが、商業的な経済活動とはほとんど結びついていないので、ここでは取り上げていない。しかし、ラオス南部の平野部では、農作業にハンドトラクターが幅広く使われていることを大きな特徴として取り上げることができる。これは、サバナケット経済圏の平野部においても労働人口が余剰ではないこと、ハンドトラクターを購入できるような資金を出稼ぎなどによって獲得していることを示している。

表 2-3 サバナケット経済圏の主要な経済活動

地域区分	平野地帯	アクセスのよい森林地帯	アクセスの悪い森林地帯
主要国道	9号線	9号線	
主要経済活動（米作除く）	<ul style="list-style-type: none"> - 都市産業（木材加工・縫製・建設・物流） - 物流拠点（香港下着メーカー） - サトウキビ生産→製糖→欧州へ輸出 - 養鶏・養豚（買い取り）→サバナケット周辺で消費 - 林業（生育中・セルロース生産原料） 	<ul style="list-style-type: none"> - バナナ生産（国道9号線沿線）→ベトナムへ輸出 - 林業（生育中・製紙用パルプ） - 林業（生育中・天然ゴム、ベトナム企業及び中国企業） - 国道9号線沿線への人口の集中・経済活動活発化 	<ul style="list-style-type: none"> - キャッサバの生産（2010年頃から）→ベトナムへ輸出 - セボン鉱山（銅・金）

出典：調査団

以下に平野地帯、アクセスのよい森林地帯、アクセスの悪い森林地帯のそれぞれの経済活動について説明する。

(1) 平野地帯

サバナケット（カイソンポンビハン）から国道9号線のセノにかけては、木材加工、縫製、建設などの企業が立地している。これらの企業は古くからサバナケットに立地しており、それほど大規模な生産は行っていない。特に木材加工企業は、ほとんどが家族経営の規模である。

サバン・セノ SEZ のうち、サイト C では投資企業による土地の購入や入居が進んでいるが、入居企業の多くは建設・物流分野の企業で、製造業企業（バイクの製造や機械部品製造など）は土地を購入して様子見という企業が多い。

他方、香港の女性下着メーカーが大規模な縫製工場（1,000人規模の工場）跡地を買い取って工場にしている。この企業は中国やバングラデシュに大規模な工場を持ち、東南アジア市場に進出するにあたってサバナケットを流通の中心に位置づけたとのことである。女性下着という保管が可能な商品であればこそ成り立つものかも知れないが、サバナケットの地理上の特徴や商品の特徴を利用した試みである。

サバナケット県の平野部では、丘陵地を中心にサトウキビ（サイブリ郡、チャムポーン郡など

8,000 ヘクタール、50 万トン) が生産されている。このサトウキビを使って 2 つのタイ資本の製糖工場で砂糖が作られ、一般特惠関税制度 (GSP) を利用して欧州へ輸出されている。2009 年には 4 万 5,000 トンの砂糖が輸出された。

サバナケット (カイソンポンビハン) からセノにかけて、養豚や養鶏を営む企業が見られる。タイ企業グループ (Charoen hokpand Group: CP) のラオス子会社 (CP Laos Co., Ltd.) が子豚・雛や飼料を提供し、生育後に買い取るという、タイの東北部で見られる買い取り生産がラオスにも広がってきている。また、CP Laos の買い取りから独立して独自にタイの東北部から子豚、雛や飼料を輸入して肥育する業者や、ラオスの在来の黒豚 (良質の豚肉であると言われている) の生産に励んでいる業者もいる。

インド資本の林業プランテーション企業がサバナケット県の平野部 (国道 13 号線沿線) を中心に 5 万ヘクタールのコンセッションを獲得し (コンセッション期間は 50 年間)、そのうち 1 万 5,000 ヘクタールでユーカリの栽培を行っている。まだ森林の生育中で、伐採は始まっていない。

(2) アクセスのよい森林地帯

JICA がラオス・タイ国境開発マスタープランを実施していた 2001 年頃には 9 号線沿線のセノ以東は時々集落が見られる程度であったが、現在では沿線はベトナム国境のデンサワンまでほとんど途切れることなく家屋が続いている。

ピンから東のアクセスのよい森林部では、バナナが生産されている。デンサワンではベトナム側にバナナを運ぶトラックやリヤカーの姿が多く見られた。以前はベトナム側のラオバオではバナナが栽培されていたが、ラオス側でバナナを栽培する様子は殆ど見られなかった。国道 9 号線沿線のバナナの栽培は、沿道の大きな変化である。

中国資本の製紙企業がセポン郡とノン郡で 7,300 ヘクタールのコンセッションを獲得している (コンセッション期間は 50 年間)。コンセッション契約は 2010 年に締結されたところで、まだ森林は生育中である。

9 号線沿線では複数のベトナム企業及び中国企業による天然ゴムのプランテーションが複数存在する。例えばある中国企業の場合、2011 年 12 月に 1,000 ヘクタールのコンセッションを獲得しており、300 人の雇用を計画しているとのことである。

(3) アクセスの悪い森林地帯

サバナケット県の東部では、2010 年頃からキャッサバの生産が始まっている。これもバナナの栽培と同じく、ベトナム側でのキャッサバの栽培、ラオバオでのキャッサバ粉製造工場の立地に対応してのことである。ラオバオのキャッサバ粉製造工場は、1 日に 500 トンから 600 トンのキャッサバを処理し、130 トンから 150 トンのキャッサバ粉を製造する能力がある。ベトナム側のキャッサバ粉製造工場までは、農民グループがトラックを使って収穫したキャッサバをそのまま持ち出している。

セポン郡のセポン鉱山では、2002 年から金 (鉱物のままオーストラリアに送られている)、2005 年から銅 (粗精錬され、タイ及びベトナムに送られている) が生産されている。採掘を行う Lane Xang Minerals Limited (LXML) は中国の Minmetals Resource Limited が株式の 90%、ラオ

ス政府が株式の 10%を所有している。2011 年には 7 万 4,000 オンス（約 2 トン）相当の金、7 万 8,000 トンの粗銅が生産され、これら金や銅の輸出は、ラオスの貿易収支の改善に大きく貢献してきた。

2.2.2 チャンパスック経済圏

表 2-4 はチャンパスック経済圏で観察される主要な経済活動をまとめたものである。平野部の米作については、サバナケット経済圏と同じ傾向が見られる。つまり、商業的な経済活動とは結びついていないことと、ハンドトラクターの幅広い使用である。また、ポロベン高原でコーヒーや野菜をする農民は米作をしておらず、現金で米を購入している。

表 2-4 チャンパスック経済圏の主要な経済活動

地域区分	平野地帯	ポロベン高原地帯	アクセスの悪い森林地帯
主要国道	13 号線	16 号線、20 号線（橋梁の落橋）、1H 号線（橋梁の落橋）	15B 号線（改良中）、16B 号線（改良中）
主要経済活動（米作除く）	<ul style="list-style-type: none"> - コーヒーや キャベツ・白菜を扱う商人の活動拠点 - 金融機関の活動拠点 - プランテーション企業、食品加工企業の営業・管理拠点 - 観光拠点（パクセーを起点にし、チャンパスック県内の観光地を回る） - 野菜・バナナの積み替えの補助 - ポロベン高原への移住 - キャッサバ生産→乾燥させ、タイへ輸出 	<ul style="list-style-type: none"> - コーヒー豆生産→欧州・日本に輸出 - キャベツ・白菜生産→タイ輸出・ビエンチャン移出 - ポーキサイト生産準備 - インゲン豆生産（日系企業）→タイ輸出、冷凍加工→日本へ輸出 - バナナ・ピーナツ生産→タイ、ベトナムに輸出 - キャッサバ工場：土地の確保に失敗、生産停止 - キュウリ：漬物材料試験栽培（日系企業の委託契約） - ショウガ・ケイヒの栽培（日系企業の委託契約） 	<ul style="list-style-type: none"> - セメント工場（中国資本、一貫生産）→南部 5 県に流通 - 小規模なコーヒー生産（自作農、小規模プランテーション） - 森林伐採→ベトナムへの輸出 - ポーキサイトの調査探掘

出典：調査団

以下に平野地帯、ポロベン高原地帯、アクセスの悪い森林地帯のそれぞれの経済活動について説明する。

(1) 平野地帯

パクセーは、ポロベン高原で生産を行っているコーヒーや野菜・果物（キャベツ・白菜、バナナ、しょうが、ピーナツ、タマリンド）などを扱う商人の活動拠点となっている。コーヒーの生産・加工流通に関わるのは、農園経営者、トレーダー、ロースターであり、野菜・果物を扱う商人も、ラオス国内の流通を担う商人、タイへの輸出の際の手続きをする商人、原材料となる種苗や肥料、農薬などを輸入する商人と役割が細分化している。これらのコーヒー・野菜を扱う商人は、農家（自作農）がそれぞれの生産を行う際の信用供与や、コーヒーの品種や栽培する野菜の選定に関する情報の提供などを行っており、彼らの生産活動を支援している。

BCEL、LDB、APB などの金融機関の支店がパクセーにあり、商人や自作農に対する融資や、

ダオフンなどの企業の信用状（大きなものは100万ドル以上の取引）の発行を行っている。サバナケットにもこれらの銀行の支店はあるが、企業に対する融資活動は限られたものであり、ほとんどが預金者を対象にしたビジネスとなっている。他方、ビジネス支援サービス（Business Development Service, BDS）を行う企業については、今のところパクセーにおいてもほとんど見られない。

天然ゴムのプランテーション企業（ベトナム資本の企業など）、ボーキサイト開発企業（中国・タイ・ラオス合弁企業）、食品加工企業（ダオフン）は、生産の場はボロベン高原やパクセー近郊であるが、営業・管理の拠点はパクセー市内に置いている。

チャンパサック県の観光は、この数年で大きく発展している。これはタイからの観光客の入り込みの増加によるところが大きい。パクセーは宿泊拠点となっており、パクセー市内のホテルの利用率は、2009年の35%前後から2011年の65%へと大きく改善してきている。今後は、新たなホテルの立地によって、宿泊施設間の競争がより激しくなるものと見込まれている。ホテルの観光客はパクセーに1、2泊してチャンパサック県内の有名観光地（ワットプーやコーンの滝）を巡っている。

チャンパサック県やサラワン県の平野部の農民は、その多くは米作を行い、自給自足レベルの複合生産を行っていると考えられる。ラオス・タイ国境に近い野菜や果物の積み替え施設では、パクセーの西に位置するチャンポン郡の農民がキャベツ・白菜のタイ側への出荷のためのパッキングや、バナナの積み込みの仕事を行っている。また、ボロベン高原でのコーヒー・野菜生産村の代表者へのヒアリングでは、過去には、メコン川沿いの平野地帯の村からボロベン高原への移住が行われていたとのことであった（現在では移住は行われていない）。また、パクソン郡内の農園では、平野地帯の村出身の農民が従業員として働いている例も見られる。

サラワン県のラホンペン郡では、2010年からキャッサバの生産し、タイ（ウボンラチャタニやその近郊）へ輸出している。キャッサバを乾燥させて輸出しており、2010年には2,000トンの輸出を行ったが、2011年にはタイ側で地元産のキャッサバを利用すべきという声が高まり、輸出量は1,000トンに減ってしまった（乾燥させたキャッサバの重さ）。乾燥したキャッサバはタイでキャッサバ粉に加工され、エタノールやインスタント麺の材料として中国に輸出されている。

(2) ボロベン高原地帯

生産されたコーヒー豆は欧州や日本に輸出されている。コーヒー豆はロブスタ（標高800メートル以下の土地で栽培されており、収量が高いが価格は低い）、アラビア種ティピカ（標高800メートル以上の土地で栽培されており、品質は良いが収量は低く、病害虫の影響を受けやすい）、アラビア種カティモール（ロブスタとティピカを交配させたもので、両者の長所を合わせ持っている）を生産している。ロブスタはインスタント・コーヒーの原料、アラビア種ティピカは、日本人や有機栽培を好む欧州のアップーマーケットに好まれるなどの特徴があり、農民は、マーケット側のニーズと土地条件（標高や土質）に基づいて生産品種を決めている。土地条件に関して言えば、標高の高いパクソン郡やタテン郡ではアラビカ種が生産され、標高の低いラオンガン郡ではロブスタ種が生産される傾向がある。2010年にはチャンパサック、サラワン、セコンの3県で4万6,000トン（うち、チャンパサック県で2万9,000トン）のコーヒーを栽培し、1万8,000トンが輸出されている（うち、アラビカ種の輸出は5,000トン）。コーヒーは苗具を植えてから4年目から17年目まで収穫できることができ、収穫時期は、アラビカ種が11月から12月、ロブスタ種が1月から3月となっている。

キャベツ・白菜はパクソン郡を中心に生産されている。キャベツは3ヵ月で生育し年間4回の栽培が可能、白菜は2ヵ月で生育し年間6回の生育が可能とのことである。しかし、タイ側の野菜が市場からなくなる3月から5月にはチャンパサック産のキャベツが高値で販売されるため、主要な出荷は3月から7月頃に行われている。生産したキャベツ・白菜のうちの7割から9割がタイに輸出されており、その他はビエンチャン・サバナケット・パクセーなどの国内市場に送られている。タイへの輸出は、その多くが、農家とタイ側の商人（7人）とが直接取引をしており、ラオス・タイの国境近くの積み替え施設（タイ側商人が設置）でタイ側に販売されている。他方、国内を流通するキャベツ・白菜は、パクセーやサバナケットの商人に販売し、長距離バスを用いて輸送されている。

ポロベン高原南部でボーキサイト開発を目指す中国（雲南省）・タイ・ラオスの合弁企業は調査採掘を終了させており、すでに商業生産ライセンスを取得している（147km²、50年間のコンセッション）。2012年の末からアルミナ工場の建設をパクソン郡東部（国道16A号線沿線）で開始し、2016年にはボーキサイトの採掘、アルミナの生産を開始する予定である。

セコン県タテン郡では、日系のタイ企業が農園を経営し、インゲン豆を生産している。2011年には約100トンのインゲン豆を生産し、タイのチェンマイで冷凍加工した後に日本に輸出した。現在、スタッフ、ワーカーを合わせて180人が働いている。今後、アスパラガスやスナックエンドウの生産を計画しており、日本企業から他の野菜生産の引き合いもある。

サラワン県ラオンガン郡では、バナナが生産され、タイやベトナムに輸出されている。もともとはタイへの輸出から始まったが、現在はベトナムへの輸出が8割、タイへの輸出が2割とのことである。タイ側への輸出は、白菜・キャベツと同じように農家がタイ側の企業（1社）と直接取引をし、国境まで農家が直接バナナを運んでいる。バナナは年間10ヵ月出荷することができる。

また、ラオンガン郡にはベトナム資本のキャッサバ粉生産工場が立地している。2005年に400ヘクタールのコンセッション契約を結んだが、農民との間で土地の所有権を巡る争いが発生し、実際には30ヘクタールしか確保できなかった。年間1,200トンのキャッサバ粉（材料のキャッサバは4,800トン必要となる）を生産し、ハノイに輸出していた。しかし、あまりにも生産量が少なかったため、2010年に操業を止めて、現在は30ヘクタールのキャッサバ畑の維持のみしている。

ラオンガン郡では、地元の商人と生産者グループが日系タイ企業（漬物の生産を行っており、カムアン県ですでに漬物用野菜の生産を開始している）の委託を受けて、キュウリの試験栽培を行っている。試験栽培は2010年から始められ、今年で最終年の3年目となっている。栽培されたキュウリはここで塩漬けされ、タイに送られている。試験栽培の結果を受け、本格的な栽培が行われるかどうか決定されることになる。

ラオンガン郡でショウガ、ケイヒなどの生薬を生産している日本の製薬会社もある。現在156ヘクタールで生産を行っており、栽培には常時300人、最大1,000人雇用し、生産物の日本への輸出の梱包のために200人雇用している（全て日雇い契約）。農繁期（田植え、稲刈り、コーヒーの収穫）には人材の確保に苦労している。

(3) アクセスの悪い森林地帯

サラワン県では県都のサラワンから内陸に伸びる国道15B号線が整備されており、現在、タオイ郡の郡都（サラワンから88キロ）まで舗装されている。サラワンから約30キロの地点には

中国（雲南省）資本のセメント工場が建設され、2011年12月から操業を開始している。現在のところ、1日の生産量は1,200トン（年間で30万トン程度）。石灰石、石炭とも工場の近くで採掘しており、ラオス国内ではカムアン（中国とラオスの合併）、バンビエン（ラオス資本）とともに全工程を行っている数少ない工場である。品質が高く、ラオス南部では高いシェアを獲得しつつあるが、ラオス国内だけでは市場規模が小さく価格が競合製品に比べ割高になっているので、カンボジアなど周辺にシェアを伸ばし、大量生産により価格競争力をつけることが課題である。ベトナム、タイはそれぞれ国内のセメント企業が国内市場で優位にあり、これからこれらの国へ進出するのは難しいとのことであった。

国道16B号線が整備されつつあるセコン県のダクチュン郡は、ポロベン高原と同じ火山性の酸性度で、ポロベン高原と同様なコーヒーや葉菜類の生産を行うことが期待されている。しかし、ポロベン高原やセコン県の県都とはセコン川で遮られており、また、UXOが多数存在し、その除去が進んでいないため、現時点においては、その開発は限定的である。現在のところ、小規模なコーヒー農園（それぞれ100ヘクタール程度）が2つ立地するとともに、自作農がダオフンなどの支援を得ながらコーヒー栽培を始めている。また、ベトナム側との交通インフラの整備はそれほど進んではいないものの、それでも徐々にベトナム側との経済取引が行われるようになっており、木材（標高が高いので松などの針葉樹林が中心）が伐採され、ベトナム側に輸出されている。その一方で、日系の製紙企業は試験的に植林を行っている（目的は製紙用パルプから建材・家具のための木材に変化してきている）。

また、国道16B号線の沿道、セコン県とアタプー県の県境では、豪・日の企業が合併でボーキサイトの調査採掘を行っている（484km²）。調査採掘は2010年から開始されており、2015年まで続けられる予定である。その後、商業採掘の可否が判断されることになる。

2.2.3 アタプー経済圏

表2-5はアタプー経済圏で観察される主要な経済活動をまとめたものである。アタプー県はチャンパサック県やセコン県との活発な経済的交流はあまり見られないが⁴、2006年にベトナム国境まで開通した国道18B号線を通じてベトナム側との関係が深くなっている。

表 2-5 アタプー経済圏の主要な経済活動

地域区分	平野地帯	アクセスのよい森林地帯	アクセスの悪い森林地帯
主要国道	11号線、18B号線	18B号線	
主要経済活動（米作除く）	- 木材加工・家具生産 - 天然ゴムプランテーション（生育中、20,000ha）	- 木材の伐採（プランテーション企業） - 林業（1,400ha）	- 金・銅の調査採掘

出典：調査団

以下に平野部、アクセスのよい森林部、アクセスの悪い森林部のそれぞれの経済活動について説明する。

(1) 平野地帯

アタプー県で大規模投資を行っているベトナム企業があり、この企業が2007年から2万ヘク

⁴ セコン県から国道11号線を南下すると、途中、沿道に全く人家の存在しない地域がしばらく続く。

タールの天然ゴムのプランテーションの植林を始め、ゴムの木を生育中である⁵。現在のところ常時 800 人程度、繁忙期には 1,500 人程度の労働者を雇用している（それ以外に会社の管理部門に 460 人のスタッフがいる。そのうち 430 人はベトナム人）。労働者の住宅を建設するとともに、小学校などの社会施設も建設し、県政府に寄贈している。

このベトナム企業は、サイセッタ郡東部に広がる天然ゴムプランテーションを 2 万ヘクタールから 3 万ヘクタールに拡大しようとしている。また、2012 年末にはプーボン郡に製糖工場が完成し、2013 年からはサトウキビの栽培（9,000 ヘクタールの土地を確保している）・製糖（1 日 7,000 トンのサトウキビ処理能力）を計画している。2013 年には天然ゴム工場も完成し、ラテックスの加工、ベトナムへの輸出が始まる。これら以外にも 2015 年にはパームオイル工場（アタプーの県都から 12km 地点で 2010 年からオイルパームを育てている）、その後、エタノール工場（製糖工場に併設）する計画である。これらの工場施設の投資額は 400 万ドル以上、将来的には 1 万 5,000 人以上の雇用を計画している。

アタプー県の県都（サマキサイ郡）やサイセッタ郡には、木材加工企業や家具を生産する工場が立地している。特に上記ベトナム企業は、ゴム林のコンセッションを受けた森林を伐採して年間 1 万 5,000m² の木材を生産しており、グループ企業がアタプーで雇用する労働者の住宅や、ベトナムで家具製造のための原料となっている。ゴム林用地の拡大に合わせて木材生産は増加傾向にある。他方、その他の木材企業は材料となる木材が不足しており、生産が滞っている。

家具を生産する企業は 8 つほどあるが、いずれも家族経営の規模で、生産量はそれほど多くない。6 社はベトナム人が経営し、2 社はラオス人が経営している。ラオス人が経営している会社でも家具生産の中心はベトナム人労働者で、ラオス人は補助的な作業のみ行っている。これはラオス人技術者の熟練度が低いためである。いずれの企業も原料となる木材が不足し、その調達に苦労している。

(2) アクセスのよい森林地帯

国道 18B 号線をベトナム国境に向かうと、木材の伐採が進められている。多くの木材は平野部にある木材加工工場加工されてからベトナムに輸出されている。しかし、伐採した木材を直接ベトナム側にも送っており⁶、2012 年 6 月に現地踏査を行った際には、ベトナムに向かう 100 台以上のトレーラーを確認した。

日系の製紙会社がラオス南部 5 県で 2 万 5,000 ヘクタールのコンセッションを獲得し、そのうちの 1,500 ヘクタールの植林を、サイセッタ郡とサンサイ郡をまたがる地域で行っている（将来的には 4,000 ヘクタールに拡大予定）。当初の予定では製紙材料として日本に輸出する計画であったが、現在は建材や家具の材料として活用することを考えている。木材の加工をどこで行うかなどの具体的な計画はまだ見えないが、材料となる木材の不足に苦しんでいる木材加工業に対し、材料のサプライヤーとなる可能性もある。

(3) アクセスの悪い森林地帯

サンサイ郡で複数の企業が銅や金の調査採掘のコンセッションを獲得し採掘を行っている。こ

⁵ この企業は 2011 年 11 月にアタプー県で開催された CLV サミットのための県都の整備、水力発電プロジェクト（ナムコン 2、ナムコン 3 ダム）、KM28 地点に整備される空港、アタプー県の 5 カ年計画の投資予算 3 億 4,000 万ドルのうちの 20% 負担など、アタプー県に多大な貢献をしている。

⁶ 本来は、ラオスからの原木の伐採は禁止されている。

これらの企業には中国・ロシア・ドイツなどの資本が出資している。これらの金や銅の試験採掘の結果、埋蔵量、鉱石中の金や銅の含有率、世界的な市場の状況（市場価格）などの要因から商業採掘が事業として成り立つという結論が出されれば商業採掘に移行することになる。その際には、現在のセポン鉱山のような開発が行われる可能性が高い。鉱山開発が行われれば、道路などのインフラが大幅に改善され、パクセーやアタプーが鉱山開発の基地として整備されることになる。

2.3 経済開発の課題

チャンパサック経済圏、サバナケット経済圏、アタプー経済圏のうち、特定のベトナム企業の投資（天然ゴムプランテーション、サトウキビ、オイルパームなど）に大きく依存するアタプー経済圏を除く2つの経済圏の課題について整理する。チャンパサック経済圏、サバナケット経済圏の経済開発の課題は、キャベツ・白菜やコーヒー豆などが輸出され、ある程度の商業農業の蓄積の見られるチャンパサック経済圏のボロベン高原地帯と、まだそのような動きはほとんど見られないそれ以外の地帯（サバナケット経済圏とチャンパサック経済圏の平野地帯及び森林地帯）の2つに分けて考えることができる。

2.3.1 ボロベン高原地帯以外に見られる課題

経済開発の課題は、ある課題が別の課題の原因となるというような連鎖の関係と捉えることができる。サバナケット経済圏と、チャンパサック経済圏の平野地帯及び森林地帯における課題の連鎖は、図 2-4 のように示すことができる。個々の課題のうち類似するものや関連性の強いものをまとめていくと、図中に破線で示した4つの塊（課題群）として捉えることができる。これら4つの課題群は以下のように整理することができる。

- 企業や農家の生産規模が小さく、収益や雇用が限定的である
- 経済活動の情報流通や蓄積が限られており、生産のリンケージも限定的である
- 地域のリーダーや起業家が不足しており、コミュニティ開発や起業が進まない
- 物流インフラが脆弱で輸送コストが高く、生産物の輸送や周辺国への輸出が難しい

以下、それぞれの内容について述べる。

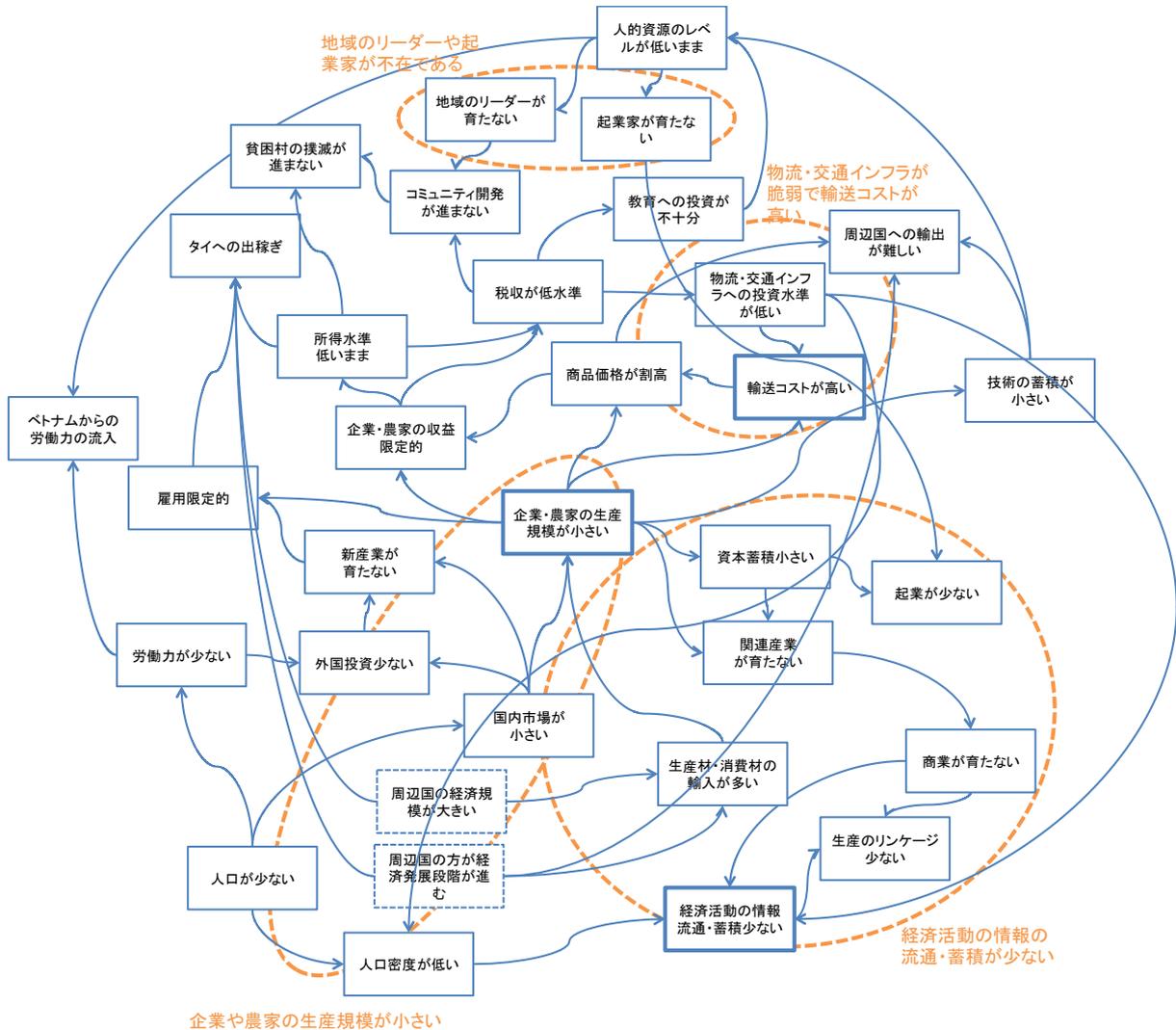
(1) 企業や農家の生産規模が小さく、収益や雇用が限定的である

ラオスは、1. 人口が少なく、国内市場が小さい、2. 周辺国は経済規模が大きく、かつラオスよりも経済発展が進んでいるという状況に置かれている。このような状況の中で、ラオス国内だけを市場にした商業生産では十分な生産規模を確保できず、同じものを周辺国から輸入すればよいという状況になりがちである。「ラオス国内市場と同時に海外市場も最初から焦点に定めた財の生産を行う」、「周辺国では生産できない物や、生産できない時期に生産する」などの取り組みが必要となる。

(2) 経済活動の情報流通や蓄積が限られており、生産のリンケージも限定的である

ラオス南部の平野地帯以外では、農村集落は散在しており、人口密度は低い。交通インフラが脆弱であることも相まって、同じ県や郡の中でも、どこでどのような経済活動が行われているかという情報の流通や蓄積が行われてこなかった。前節に述べた小さな生産規模から資本蓄積も限

られたものとなり、関連産業が育たず、生産のリンケージ（材料の需要・供給の関係など）も発達してこなかった。



出典：調査団

図 2-4 ポロベン高原地帯以外の課題相関図

(3) 地域のリーダーや起業家が不足しており、コミュニティ開発や起業が進まない

税収が少ないために人的資源に対する投資が十分に行えず、技術の蓄積の少なさもあり、人材育成が進んでいない。その結果が地域のリーダーや新たに企業を起こす起業家の不足に繋がっており、これがコミュニティ開発の停滞や、(2)で述べた関連産業の未発達、生産のリンケージの未発達の原因ともなっている。

(4) 物流インフラが脆弱で輸送コストが高く、生産物の輸送や周辺国への輸出が難しい

税収の少なさは物流・交通インフラに十分な投資ができないことにも繋がっている。そのため、雨期になると通行できない道路が未だに多く、(2)に述べた経済活動の情報の流通・蓄積が少な

の確立によって次の段階へ進むこととなっている。

また、農民のリスクの軽減や輸出品目の増加のために生産物の多様化が求められている。ポロベン高原地帯では、品質の高い生産活動を行っているラオス資本の農園が中心となって生産技術の試験や周辺の自作農へ技術を普及することが望ましいと考えられるが、ラオス資本農園の資本蓄積はそれほど進んでいる訳ではなく、これらの活動を行う人材・資金面での余裕を持っていない。他方、コーヒー豆栽培に関してはタイやシンガポールの大規模な農園が整備されつつあり、将来はこの地域でのコーヒー生産・流通の主体がラオスから外国企業に移ってしまう恐れもある。

(2) 経済活動を促す情報や蓄積の地域内リンケージが弱く、広域経済圏への拡大にも制約がある

ポロベン高原地帯では商業農業生産が始められているが、個々の商業農業の生産を行う単位（そのほとんどは村レベル）は脆弱で生産単間の繋がりはまだ弱く、経済情報の流通や蓄積は限られたものとなっている。そのため、キャベツ・白菜からの野菜生産の多様化や、関連産業の成長は今のところ見られない。

また、キャベツ・白菜はタイに輸出され、その輸出先はウボンラチャタニ県からタイの17県まで広がっているが、ポロベン高原の農民はまだ生産余力を持っている（マーケティング上の理由から増産を抑えている）。タイ国内の流通はタイの商人に委ねられており、増産のためには新たな国際市場を開拓する必要があるが、交通・運輸インフラの問題や冷蔵コンテナなどの遠距離向け輸送設備の導入ができないために、新たな国際市場の開拓が進んでいない。

(3) 土地利用計画や土地の使用権が明確でなく、長期的な生産の見通しを立てにくい

コーヒーやキャベツ・白菜生産の中心地であるポロベン高原は、次第に生産用地の確保が難しくなってきた。また、ポロベン高原南部にはボーキサイト鉱山サイトがあり、商業採掘コンセッションを持つ企業は、2016年からの採掘とアルミナの製造を目指している。農業生産用地の確保やボーキサイト開発による負の影響を防ぐための土地利用計画の見直しやその計画に基づくモニタリングが望まれている。また、土地の権利の明確化も重要である。ポロベン高原の農民や農園は土地の使用権を担保にパクセーの金融機関から融資を受けている。

将来、農業開発が期待されているセコン県のダクチュン郡においても、土地利用計画の策定とそれに基づいた開発の実施が望まれている。ダクチュン郡は、現在のところ通年通行可能な国道が整備されず、またセコン川で県都やパクセーなどの都市と隔てられていること、UXOが残っていることから開発が進んでいない。しかし、ダクチュン郡周辺はポロベン高原と同じ火山性酸性土の肥沃な土地で、標高1,000メートル前後の品質の高いコーヒー豆や、平野部と収穫期をずらした野菜の栽培が可能であり、ポロベン高原においてコーヒーや野菜の生産を行っている農園は、将来の生産規模の拡大に向けてダクチュン郡での土地の確保を目指している。従って、インフラの整備が進めば、将来的にはポロベン高原で行われているようなコーヒー豆生産や葉菜類の生産がそのままダクチュン郡で行われる可能性が高い。

しかし、ダクチュン郡の人口は現在のところ1万人ほどであり、ダクチュン郡におけるコーヒーや野菜の生産が本格化する際には自作農や農園で働く農民の移住などが行われると考えられる。もともとダクチュン郡に居住する人々（その多くは少数民族）と、コーヒー農園や野菜農園など、新たに入植する自作農との間で土地の取り合いなどが起こらないように事前に土地利用計画を作

成し、土地の使用権を明確にしておく必要がある。

(4) 地域のリーダーや起業家が不在であり、コミュニティ開発や起業が進まない

その他の場所と同様に、ポロベン高原においても地域のリーダーや起業家が育っておらず、これが(2)で述べた関連産業の限られた成長や、コミュニティ開発が十分に進んでいないことの原因になっている。

(5) コミュニティ経済インフラが不足しており、生産の拡大が進まない

ポロベン高原（特にパクソン郡）では、乾期の終わりに水が不足するために、ため池を整備したいというニーズがある。商業的な農業生産をある程度の規模で行っているために、このようなコミュニティレベルの経済インフラの問題に直面していると考えられる。この他にも、幹線道路から生産活動を行っている農地などへのアクセス道の舗装化、農作物の出荷のための施設、村落観光を行うための駐車場や土産物を販売する観光施設などのコミュニティ経済インフラが不足している。

2.4 経済開発のポテンシャル

南部地域の今後の経済開発については、以下のような可能性を指摘することができる。ここでも、特定のベトナム企業の投資（天然ゴムプランテーション、サトウキビ、オイルパームなど）に大きく依存するアタプー経済圏を除くサバナケット経済圏及びチャンパサック経済圏の2つの経済圏について述べる。

2.4.1 サバナケット経済圏

(1) 平野地帯

- 木材加工・縫製などの都市産業やサバン・セノ SEZ については、特定の要素にフォーカスをあてた開発は進むと思われる。例えば、タイの環境規制が厳しいために、SEZ サイト C に立地した日系企業（スズの精錬）、インドシナ地域の物流の中心と位置づけて拠点を整備しつつある香港の女性下着メーカーの例がそれである。しかし、ラオス南部やサバナケット経済圏に大きなインパクト（労働力の大きな移動など）を与えるようなレベルの展開はしないものとする。ラオスの「労働力の少ない国」というイメージと、タイとラオスの労働生産性の違い（ラオス人労働者の賃金は安い、生産性はタイ人に比べてそれ以上に劣る）がネックとなっている。また、木材加工は、材料となる木材の不足から今後廃業する企業が増え、集約化が進むものと思われる。
- バンコクとダナン・ラオスを結ぶ物流は、GMS 地域の経済成長に伴って今後も成長が見込まれ、物流関連企業の立地も進むものと思われる。
- 製糖は、新たに1社（マレーシア企業）が立地を計画している。これに伴い砂糖の輸出の拡大が期待されるが、材料となるサトウキビの確保が可能かどうか、コンセッション用地の獲得とともに懸念される（平野部はすでにかかなりの部分が水田やサトウキビ栽培に活用されており、新しい土地を割り当てる余地はあまりないと考えられる）。

- タイの経済発展が進み、東北部の人的資源の不足がより進めば、ラオスで養鶏や養豚を行うインセンティブがより強くなる。子豚・雛、飼料を提供する CP Laos のような企業がタイへの輸出をさらに進める可能性がある。
- 2017 年にはインド企業が育成しているパルプ林が成長し、本格的なパルプ生産を開始する予定である。それに合わせてサイブリ郡（国道 13 号線沿線）にパルプ工場を整備し、パルプをタイ、インド、インドネシアに輸出し、レーヨンを生産するための材料とする予定である。将来は 6,000 人程度の雇用が発生する予定である。

(2) アクセスのよい森林地帯

- 現在、ベトナム資本によってセポン郡にキャッサバ粉工場が整備される計画がある（土地は既に準備済みで 1 日あたり 500 トンから 600 トンのキャッサバを使い、130 トンから 150 トンのキャッサバ粉を製造する能力を持つ予定）。国道 9 号線沿線で生産されているキャッサバの生産規模がさらに増加し安定した供給ができるようになれば、将来的にはキャッサバ粉工場がセポン郡やノン郡などの国道 9 号線沿線にさらに立地する可能性がある。このような施設がラオス内に立地すれば、さらにラオス国内でキャッサバを生産しようというインセンティブが高まることになる。
- 中国資本の企業やベトナム資本に企業で行われている天然ゴムのプランテーションはまだ生育段階にあるが、今後数年でラテックス（ゴムの木から採取する樹液）の生産も始まる。それに合わせ、ラテックスからゴムの塊を造る工場も整備されることになる。製造したゴムは中国やベトナムに輸出される。
- 中国資本の製紙企業によって整備されている林業プランテーションは、2020 年頃から木材の伐採やパルプの生産を開始することになると思われる。その際にはセポン郡かノン郡にパルプ工場が整備されることになる。

(3) アクセスの悪い森林部

- (2) に示したキャッサバ粉工場がラオス国内に整備されれば、現在ベトナム側に輸送する際に農民グループが負担している輸送費や関税の負担を軽減することができる。また、これまでラオバオまでの距離や輸出手続きをするために生産をためらっていた農民がキャッサバ栽培に参加できることになり、キャッサバ生産がより拡大する可能性が高い。
- セポン鉱山の金鉱石の採掘は 2013 年に終了すると見られている。また、銅鉱石の採掘と粗銅の生産も 2020 年頃には終了するものと見られている⁷。

2.4.2 チャンパサック経済圏

(1) 平野地帯

- ボロベン高原におけるコーヒー豆や野菜生産の増加、栽培する野菜の多様化が進み、チャンパサック経済圏のその他の地域でも商業農業生産が進めば、パクセーを拠点に活動している商人の活動も活発化する。また、一次加工や輸送などの関連産業も活発化し、新たな起業が進むことが考えられる。生産規模の拡大の下で、投資資金や運転資金の貸し付け、L/C の発行を行う金融機関の役割がますます重要になる。また、起業の活動をサポートするビジネス支援サービス（Business Development Service: BDS）の立地も進むと思われる。

⁷ セポン鉱山で金や銅の採掘を行っている Lane Xang Minerals Limited (LXML) の実質的な所有者である Minmineral Resources の Web サイトの情報による (<http://www.mmg.com/en/Our-Operations/Mining-operations/Sepon.aspx>)。

- 現在主流となっている観光商品（ワットプーやコーンの滝）にパクセーから一村一品の村、少数民族村、農園などを組み合わせることによって、観光客のパクセーの滞在日数が徐々に増加する（現在は1、2日であるが、2、3日に増加する）。また、観光客が地元の食材や土産物を購入する機会が増えれば、観光と地元の産業との関係がより深くなる。
- 商人の経済活動の活発化、関連産業やBDS企業の新たな立地、観光の拠点の強化によりパクセーの都市機能が高まり、パクセーの都市としての発展により人口集中が進む。それが新たな都市住民の需要を生み出し、さらに都市の発展を促す、という循環が発生する。

(2) ボロベン高原地帯

- パクソン郡、タテン郡、ラオンガン郡でのコーヒー豆生産はボリュームの大きなロブスタ種（主に新興国のインスタント・コーヒー市場がマーケット）と高品質なアラビカ種（アップマーケット向け）をバランスよく生産し、特にアラビカ種は、ラオスのコーヒーブランドとして確立される。また、これまで海外で加工されていたインスタント・コーヒーをラオス国内で開始し、コーヒーの付加価値化に貢献する。
- パクソン郡やラオンガン郡の野菜の生産は、新たな国際市場（ベトナム北部及び中部）に輸出される。また、パクソン郡やラオンガン郡の農民は、周辺国の端境期を埋める新たな野菜の生産を開始し、全体の生産量を増やす。また、一部の果物については、ドライフルーツの生産など一次加工を行うことができるようになる。
- パクソン郡南部のボーキサイトの採掘とアルミナの生産は、2016年から開始される。年間300万トンのボーキサイトから100万トンのアルミナが生産される。生産されたアルミナは国道16A号線及び16号線を通してタイのレムチャバン港に送られ、そこから中国雲南省に輸出される予定である。ボーキサイト採掘とアルミナ生産を行う企業によると、鉱山とアルミナ工場を合わせて、1,100人の雇用が発生する。このプロジェクトでは最終的にはアルミニウムの生産を目指しているが、実際にアルミナからアルミニウムの精錬を行うことができるのは、数十年先のことになると思われる。
- 国道15A号線と国道15B線の改良が完成すれば、現在、平野地帯のラホンペン郡で行われているキャッサバ栽培が森林地帯にも広がり、サラワン県内のキャッサバ栽培生産量の増加や安定したタイへの輸出が期待できる。また、ラオンガン郡内にあり、現在は操業を停止しているキャッサバ粉工場を活用してキャッサバ粉を生産することが可能になる。
- 現在、日系タイ企業の委託によって行われているサラワン郡のキュウリの試験栽培が良好な結果を収めれば、タイへの漬物材料の生産が本格化する。それ以外にも、ラオンガン郡の日系企業がショウガとケイヒ⁸、タテン郡の日系タイ企業がインゲン豆を生産している。これらの企業が生産拡大すれば、より多くの農民がこのような農園で働き、品質を規格の統一を重視する商業農業の理解に繋がる可能性がある。

(3) アクセスの悪い森林地帯

- セコン県ダクチュン郡は、現在はアクセスの悪い森林地帯であるが、国道16B号線の改良工事が完了し、かつ、セコン橋が完成すれば、ダクチュン郡へのアクセスは大幅に改善する。また、ダクチュン郡は標高1,000メートル前後で土壌もよく、コーヒー、野菜、林業、牧畜等のポテンシャルのある土地として期待されている。例えば、ドイツのGIZやフランスのADFが作成を支援している「コーヒーセクター開発戦略」によると、2020年には10万トンのコーヒー輸出を目指す⁹とされているが、この目標を達成するためには、新たなコ

⁸現在は156ヘクタールで生産しているが、1,000ヘクタールまで広げたいという構想を持っている。

⁹現在のコーヒー豆輸出量は2万トン程度である。

ーヒー栽培地の開発は不可欠であり、その最も優れた候補地はダクチュン郡である。しかし、ダクチュン郡には不発弾（UXO）が大量に存在していると言われており、また、労働力が少ない。

- 国道 16B 号線の南、ダクチュン郡とアタプー県サンサイ郡の周辺で行われているボーキサイトの調査採掘は、2015 年に終了する予定である。商業的な採掘が可能ということになれば、2017 年頃を目指して商業採掘の準備が行われることになる。商業採掘が行われることになれば、年間 100 万トン程度のアルミナが生産されることになる。
- サラワン県の内陸部では国道 15B 号線の改良工事が進んでいる。この改良工事により、タオイ郡の県都へのアクセスは大幅に改善する¹⁰。平野部のラホンペン郡のキャッサバをタイに輸出している商人（サラワンを拠点にしている）は、タオイ郡などの森林地帯においても農家にキャッサバを生産してもらい、それを買い取ることを計画している。

¹⁰ 現在、すでに郡都までの工事は完了している。

3. 経済開発戦略

3.1 開発ビジョン

3.1.1 南部地域の開発コンセプト：一日経済圏戦略

2.1.1 節で見たように、2000 年代にラオスが記録した高成長は鉱物資源や電力資源の開発に牽引されたものであり、必ずしもラオスの多くの人々が生産活動に従事することによって獲得したものではなかった。また、経済開発の便益も、必ずしもラオスの多くの人々に及んでいる訳ではない。

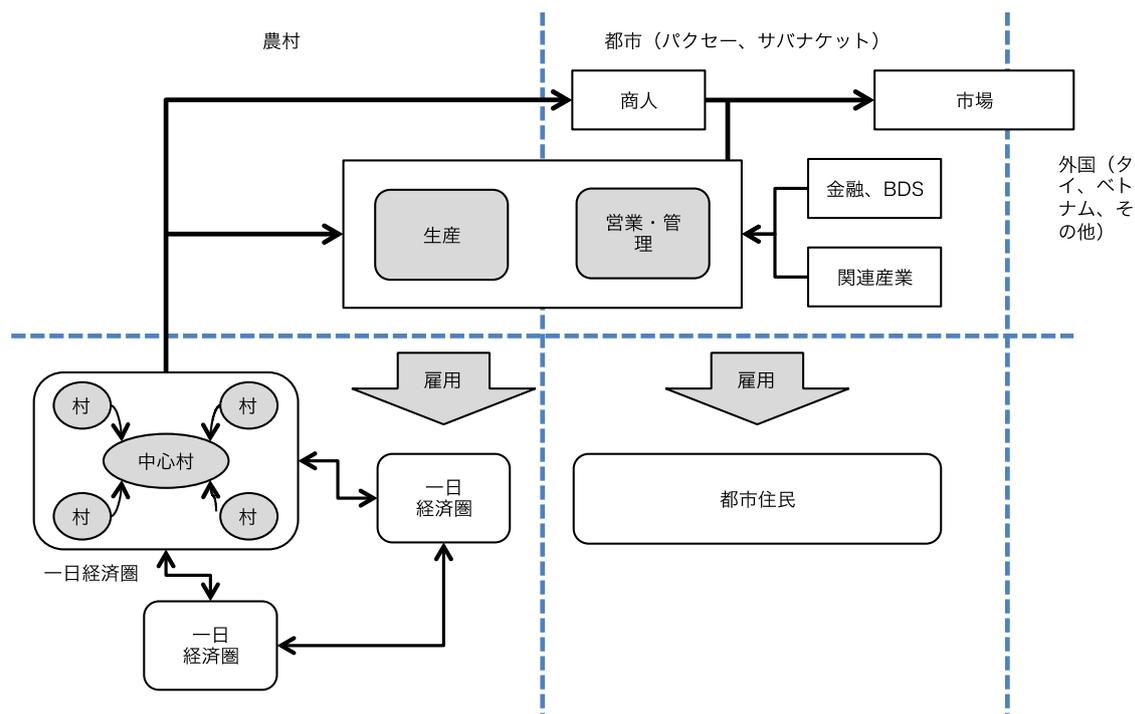
このような状況のもと、ラオス政府は第 7 次 5 ヶ年計画において高い経済成長を継続しつつ貧困撲滅を進めることを目標にしており、JICA ラオス事務所もその方向性に沿った支援を行うことを目指している²⁸。このような方針と前章までの南部地域の分析に基づいて、調査団は以下のような開発ビジョンを設定した。

ラオス南部地域の人々が、土地などの地元の資源を利用して生産活動を行い、生産活動から得られる利益を消費活動や再生産のための投資活動に活用して、自律的・発展的な生活を送ることができる。

このようなビジョンが実現されている下での都市及び農村の経済活動として、図 3-1 のような仕組みを考えた。農村部では、中心となる村とその周辺にある村によって土地資源を活用して商業的な生産を行うための最小限な経済的活動範囲（調査団はこれを「一日経済圏」と名付けた）が形成され、さらに複数の一日経済圏が繋がりを持ってネットワーク化される。一日経済圏で生産された農産物は、商人を通じてラオスの都市部及び外国の市場に輸出されるか、農産物加工を行う企業の工場に運ばれ、農産加工品となってラオスの都市部及び外国の市場に輸出される。

企業の生産は農村部で行われ、農村で雇用が発生する。また、商人の活動や企業の営業・管理活動はパクセー、サバナケットの都市部で行われる。そして、企業活動を支える金融サービス、Business Development Service (BDS)、関連産業の活動も都市で行われる。従って、企業の生産活動が活発になれば都市部でも雇用が創出される。

²⁸ 南部地域開発支援戦略策定に向けたコンセプトペーパー（ドラフト）2012 年 4 月ラオス事務所



出典：調査団

図 3-1 開発戦略コンセプト：一日経済圏戦略

「一日経済圏」は、調査団が南部地域を現地踏査する中で見出したものである。また、コーヒー豆生産や高規格の野菜生産など、「一日経済圏」の経済活動とは異なる経済原理（広域サプライ・チェーンの形成）の中で成長してきた動きもある。次節では一日経済圏や広域サプライ・チェーンの具体的な姿や、これらがどのように成長してきたかについて説明する。

3.1.2 一日経済圏と広域サプライ・チェーン

今後の南部ラオスの経済開発を考える上では農村部の経済発展は不可欠であり、そのためには商業的な農業生産を拡大することが必要である。南部ラオスでは様々な形で商業的な農産物の生産が行われている。どのような商品作物の生産が行われるのかを決めるのは、気象条件や土壌などの自然環境特性と市場のニーズとアクセスである。必要条件として、「生産をするための土地の気象条件や土壌の肥沃さなどの自然環境特性」が満たされていなければならない。また、生産した作物を「購入する市場が存在し、かつそこに農産物を届けられること」が十分条件となる。

南部で行われている本格的な商品作物生産は、古くはポロベン高原のコーヒー生産や、2005年以降に急成長したタイ市場向けの葉菜生産であり、近年では、天然ゴム林等の大規模なプランテーション開発が注目を集めている。これらの商品作物は、作物によって生産流通のビジネス・モデルが大きく異なり、それぞれのモデルの中で農民、商人、プランテーション企業といった経済主体が相互にどのような関わり方をするかも異なる。

作物の生産流通の有り様を決める最も重要な要素の一つは、その作物の流通ルートや取引関係の空間的な広がりやの違いである。例えば、ポロベン高原では同じ農家がコーヒーと葉菜の両方を生産しているが、この二つの作物はピークシーズンや植物としての性格が異なるだけでなく、その取引関係の広がり方も大きく異なる。コーヒーは欧州市場へ直結し、その市場に精通する商人の存在が不可欠であるのに対して、葉菜の場合は農家自身が直接タイ側の商人から注文を受け、

自前のトラックで国境まで作物を運び、タイ側の商人と取引を行っている。

ここでは、主要な商品作物の生産流通の現況について、取引関係の社会経済空間的な特徴から「一日経済圏」と「広域サプライ・チェーン」という二つの切り口から整理する。

(1) 商業農業生産における「日帰り行動圏」の意味

ラオスの農家が積極的に商品作物の生産に取り組んでいる事例には、共通した特徴が見られる。それは、「日帰りできる範囲に市場にアクセスする手段がある」ということである。つまり、農家が日帰りで動くことができる「日帰り行動圏」の中に「直接あるいは商人等を介した市場アクセス・ルート」があれば、ラオスの農家もかなり積極的に商品作物生産に乗り出すものと考えられる。それは、以下にポイントをまとめたとおり、「日帰り行動圏」における経済活動では農家の主体性が発揮されやすく、そこに商品や労働力の流れを促す状況があれば、農家は商業的な考え方に基づく行動をとるようになると考えられるからである。

- 「日帰り行動圏」は農家（集落）が主役となって無理なく経済活動を行える範囲である：短期的に完結する取引は流通リスクが小さく、資本が小さくても参加できる。
- 「日帰り行動圏」の範囲で自分たちの優位性を発揮できるニッチな市場につながる：例えば、ラオス高原部とタイの雨期が異なることを活かしてタイ市場の端境期にキャベツ・白菜を供給ことや、ラオス国内での高原と平野部の農繁期の違いを利用した季節労働力の確保などを挙げることができる。
- 農家が商業的センスを獲得する：農家が直接流通に参画することによって、季節的な需要変動や価格の変化、新しい作物の可能性といった商品作物市場に関する情報に日常的に接するようになり、商業的な感覚をもって積極的かつ活発に動くようになる。

(2) 「一日経済圏」の形成

上記のような「日帰り行動圏」の中にある商業的生産のチャンスの活用や季節労働の確保といった経済活動は、農業生産のサイクルに従って継続的に繰り返される。その繰り返しの中で必要な拠点や仕組みがつくられ、中長期的な経済活動の基盤としての「一日経済圏」が形成される。「一日経済圏」が成立するには、最低限、以下のような要素が整うことが必要である。

- 日帰り行動圏内に安定した市場アクセス・ルートがある。
- まとまった生産量を確保できる産地形成が進んでいる。
- 農産品の集散地が形成され明確に経済の中心となる村が存在する。
- 農家と商人との取引が繰り返されることによって中長期的な信頼関係が形成される。

長年にわたって自給自足農業が中心であったラオスの農村部では、農産物を市場に送り出すために必要な「市場と流通手段の確保」が未成熟な段階にあることが多いといわれている。その一方で、最近の5年から10年の間に進んだ幹線道路の整備、メコン橋の完成、国際国境ポイントの整備等は、農村部が直接関わるができる経済活動の領域を大幅に広げた。このような新しい機会を捉えて、商業的生産を拡大する農家も少なくない。とりわけ、商業的生産の先進地域であるポロベン高原では既に「一日経済圏」が成立している。

ポロベン高原で「一日経済圏」が成立している決定的な要因の一つは、「日帰り行動圏」が直接タイ市場と接するようになったことである。このタイ市場とのつながりは、一連の3つの事柄

が積み重なることによって作られた。その3つの事柄とは、第1に1990年にタイとラオスの国境がオープンしたこと、第2に2000年にパクセー橋が完成してメコン川が容易に渡れるようになったこと、第3に2005年にラオス政府とタイ政府が、ラオスからタイへの野菜の輸出促進について合意を結んだことである。この3つの事柄が積み重ねられた結果、ポロベン高原の農家は小型トラックさえ確保すれば、格段に規模の大きいタイ市場にキャベツや白菜を自由に売ることが可能になった。このタイ市場への物理的・制度的なアクセスの良さが農家自身の流通への参加を促し、ラオスによく見られる「流通手段の未整備」（とりわけ地場の商人の資本不足）を乗り越えて葉菜生産が拡大した。また、この量的な拡大によって、産地形成と集散地の形成が促されるという好循環が生まれた。さらに、ポロベン高原は、長年コーヒーを栽培してきた農家が多く、以前から商業的な生産に馴染みがあり現金収入をもつ地域であった。このことも、葉菜生産の商業的な生産拡大や小型トラックの調達等に農家が積極的に取り組んだ理由の一つと考えられる。

その一方で、商業的生産の経験が浅いサバナケット県東部等の遅れた地域では、「一日経済圏」はまだその芽を出した段階にある。同地域では、幹線道路整備で「日帰り行動圏」が広がり、その中に見え始めた商業作物導入のチャンスを活かすための動きは始まっている。しかしながら、まだそれが明確な産地形成や中心村の形成には結びついておらず、安定した成長基盤としての「一日経済圏」はまだ成立していない。

逆に言えば、このような初歩的な段階にある商業的生産導入の動きを「一日経済圏」へと発展させるような後押しをすることが、ラオス南部の開発を進める一つの切り口である。「一日経済圏」成立を促すには何が必要なのか。また、さらにそのポテンシャルを高めるには何をすべきなのか。その具体的な方策を探ることが必要となる。ポロベン高原でこれまでに起こってきたことを整理することがその糸口となる。

後発地域で「一日経済圏」を形成しようとする場合、ポロベン高原の状況をそのまま再現することは難しい。例えば、国境から遠く日帰りでは到達できない地域では、農家が農作物の輸出に直接関与することは難しく、また、初期投資に必要な現金収入も乏しい。このような視点に立つと、後発地域で「一日経済圏」を形成しようとする際に少なくとも以下の3点に留意すべきであると考えられる。

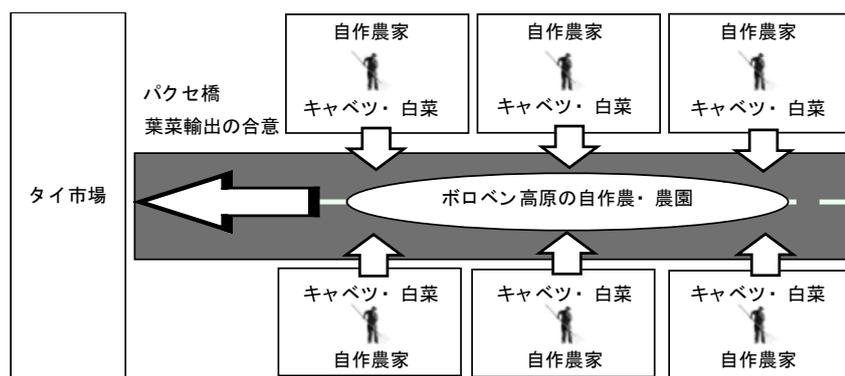
- 後発地域での市場アクセスの確保は商人の役割が重要である：多くの後発地域では、ポロベン高原のように「日帰り圏」にタイ市場が直結するような状況は期待できない。したがって、大きな市場との仲介役（流通エージェント）がその地域に存在するか、パクセー等の都市部からやってくるのが、ポロベン高原の例以上に重要となる。
- 資本不足を補う仕組みが必要である：コーヒー栽培という現金収入源と商品作物栽培の経験をもつポロベン地域と違って、後発地域は商品作物の経験が浅く、資本蓄積が非常に少ない状況からスタートする。したがって、初期投資における商人による信用供与や、Nayoby Bank等の活用によって、それを補うことが重要となる。
- 良好な交通インフラが必要である：産品を運び出す道路ネットワークや橋梁が整備されていること。物理的なアクセスが良好であることは、商品作物が生産される必要条件である。

(3) 一日経済圏の事例

以上のような「一日経済圏」成立を促進するための方策を探るという観点から、道路・物流制度等の整備によって日帰りで行くことができる範囲が拡大したことをきっかけとして始まったと考えられる商業的生産活動について、今回調査した中から4つの事例を挙げる。

事例 1 タイ国境でのキャベツ・白菜の取引

パクセーから国道 16 号線を西へ 40km、タイ国境近くの積み替え所では毎日大量のラオスのポロベン高原産キャベツと白菜が取引されている。このラオスからタイへの葉菜輸出は比較的新しい動きである。契機となったのは、1990 年にタイとラオスの国境がオープンしたこと、2000 年にメコン川を渡河するパクセー橋が完成し、ポロベン高原からパクセーを経由して国境に到達するまでの時間距離が大きく短縮されたことである。そして、2005 年にタイへの葉菜輸出が自由化されたことである。これらによって、ポロベン高原の農家にとっての「一日経済圏」に、タイ市場へのアクセスという要素が加わった。葉菜の生産流通の流れは、図 3-2 に示すとおりである。



自作農中心のタイ市場向け葉菜生産

- タイの端境期（タイより3月早く生産）に生産（ニッチな需要・高価格）。
- タイ向けキャベツ・白菜はスペックの縛りが緩い
- 比較的生産が容易
- 国境の出荷施設（タイ側商人が整備）で現金決済
- パクセーの商人が関税手続きや材料の輸入を実施・商工会議所の支援

出典：調査団

図 3-2 自作農中心のタイ市場向け葉菜生産

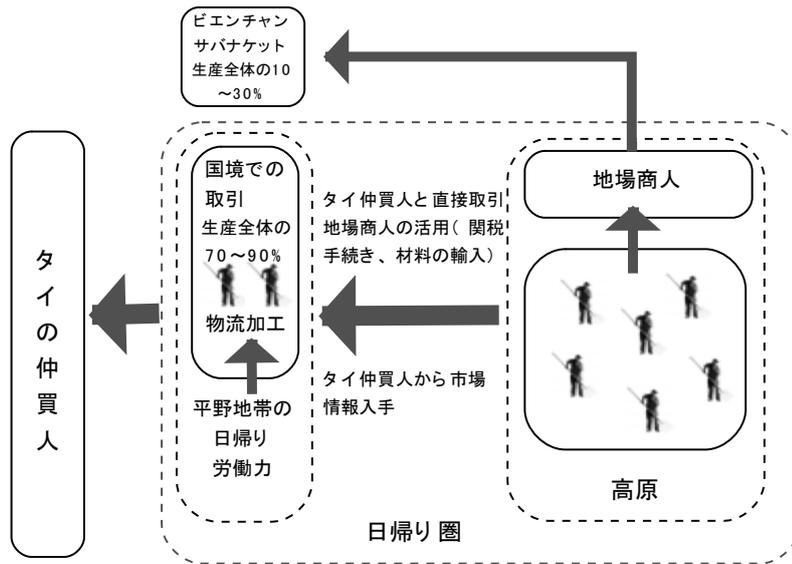
ポロベン高原の葉菜生産には以下のような特徴がある。

- ・ タイの端境期をターゲットとした生産。これらのキャベツと白菜は冷涼な気候とタイ市場の端境期（3月から6月）に生産できることを活かしている。
- ・ タイ市場への輸出が全生産の70パーセントから90パーセントで、タイ市場があるから成り立つ生産（ウボンラチャタニを中心とする東北タイ市場に加えて、バンコクにも出荷されている）。ラオス国内の都市需要だけでは市場として小さすぎて、野菜生産として成り立たない。
- ・ 生産余力はまだあるが、タイ産のキャベツが多く流通し始める6月以降は、大きく値下がりする。6月から8月に販売することができるタイ以外の新しい市場を求めている。
- ・ コールドチェーンは整備されていない。収穫後の予冷がなされていないため日持ちが短いというデメリットはある一方で、運転資金をあまり多く持たない農家から見れば、流通コストが安く済むというメリットがある。
- ・ キャベツ・白菜は輸出野菜の中ではスペックの縛りが比較的弱く、栽培も難しくない。

生産者の中心は自作農で、タイ側の商人からの注文に応じて収穫して出荷する。トラックを持つ農家は夜のうちに自分で国境手前の積み替え場所までキャベツ・白菜を運び、そこで外葉の処理、梱包等が行われる（国境近くの農村からの雇用労働）。梱包されたキャベツ・白菜は、翌日

の早朝 6 時に国境が開くと同時にタイ側から来たトラックに引き渡される。トラックを持たない農家の場合は、地場の商人やトラックを持つ農家が仲買をするものもある。また、毎朝国境で行われている輸出手続きの代行や、タイの業者から必要量の野菜種の仕入れをして農家に販売する役割も果たす商人も存在する。

このように葉菜の流通構造は、農家だけで完結するキャサバやバナナのように単純ではなく、農家、地場商人（仲買人及び関税手続き代行）、流通加工労働、タイ仲買人といった多くの人々が関係する構造となっている。流通構造の概況は、図 3-3 のとおりである。



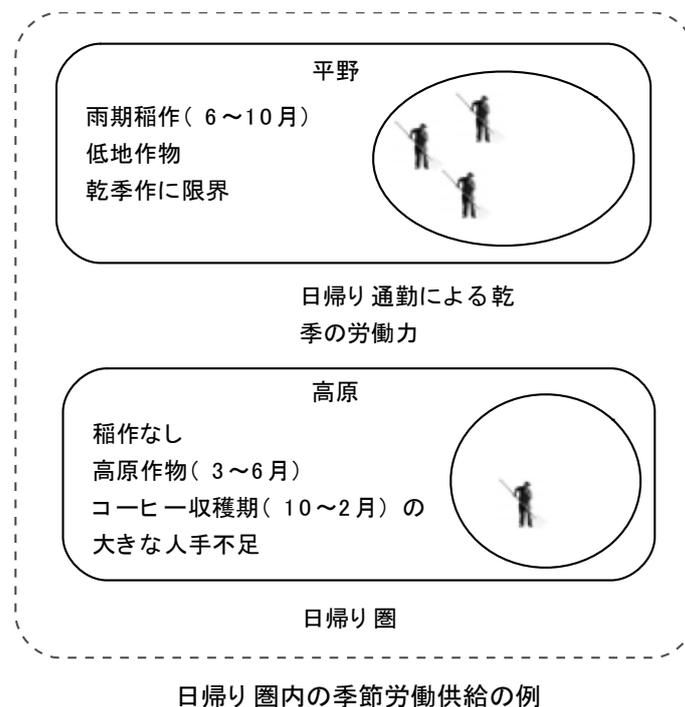
出典：調査団

図 3-3 タイ市場向け葉菜生産の流通構造

なお、ビエンチャン等ラオスの都市への出荷分についてはボロベン高原の中心地であるパクソン郡の中心部で地元仲買人に売却され、その後の流通については、農家は感知していない。ボロベン高原の農家から見てビエンチャンは「一日経済圏」の外にあり、流通構造は後述する「広域経済圏」と同様な形となっている。またビエンチャン向けは、出荷量の10パーセントから30パーセント程度と少ないため、農家の関心は薄い。

事例2 高原と平野部の農繁期の違いを利用した季節労働力の確保

ラオスは国土の広さに対して人口が少なく、労働力の不足が経済活動を制約する 경우가少ない。農村部も例外ではなく、労働力は不足気味と考えられる。ボロベン高原での農家からのヒアリングによれば、農家あたりの耕作面積は2ヘクタールから13ヘクタールと他の東南アジア諸国に比較して大きい。労働力の不足を補うための農機の導入も相当に進んでいて、ハンドトラクターについては、ヒアリングをした2つの村ではほぼ全部の農家が所有するとのことであった。それでもなお、非常に多くの人手を必要とするコーヒーの収穫期（乾季10月～2月）には労働力が不足する。ここで「一日経済圏」でつながった高原と平野部の間で、それぞれの農繁期の違いを利用した季節労働力の確保が行われている。概況は、図 3-4 に示したとおりである。



出典：調査団

図 3-4 日帰り圏内の季節労働供給の例

ポロベン高原の農繁期はコーヒーの収穫期（乾期）にあたるのに対して、雨期稲作が大きな比重を占める平野部にとっては、同時期は逆に人手に余裕のある農閑期にあたる。この違いを利用して、高原部の農家はコーヒーの収穫等のために平野部の農村部から人を雇っている。

ここで特徴的なことは、平野部から雇用される人々は「日帰り通勤」で高原部に毎日通っていることである。季節労働として働く平野部の農民は早朝トラック等に乗って高原の農家に到着し、一日の農作業が終わるとその日のうちに平野部の自分たちの村に帰って行く。

このような日帰り圏内での季節労働供給には以下のような特徴がある。

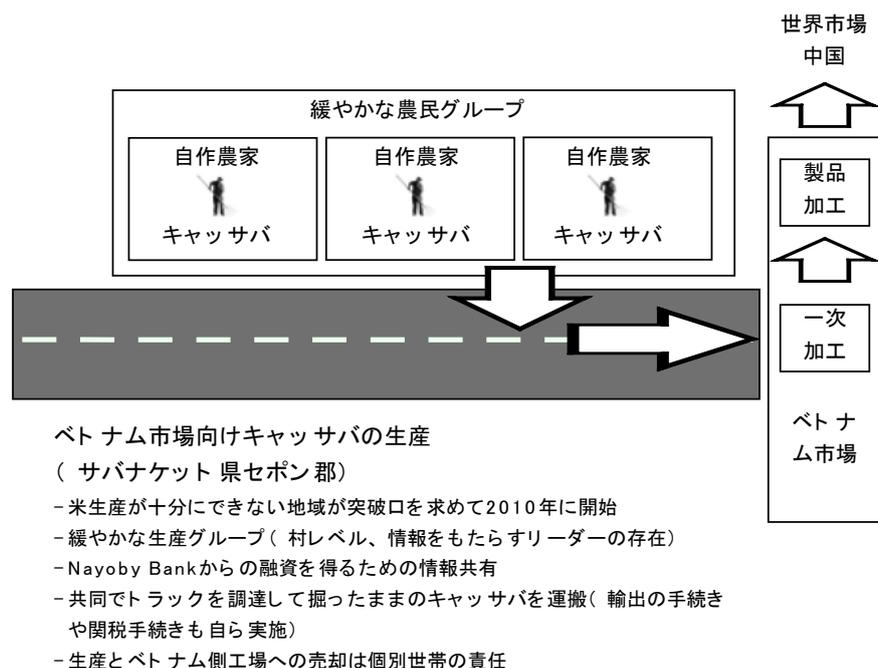
- ポロベン高原のコーヒー生産で不足する収穫期の労働力が平野部から補われ、平野部の農家には現金収入の機会がもたらされる。
- 自分たちの村から日帰りを通う「身軽な季節労働供給」は、雇う側も雇われる側も宿泊場所を確保する等の特別な準備をする必要がなく、双方にとってコストが少なくて済む。
- 高原部と平野部という農繁期が異なる地域間を日帰りできる道路網を現在以上に整備することによって、ラオスが抱える労働力不足という課題が軽減できる可能性があることを示している。

事例3 ベトナム国境でのキャッサバやバナナの輸出

キャッサバ及びバナナ栽培とベトナムへの輸出は、国道9号線沿線でベトナム国境に近いサバナケット県セポン郡周辺で行われている。ベトナムに近い地域でキャッサバ・バナナの生産が広がったのは、9号線が整備されたことと、デンサバン・ラオバオ間の国境がオープンしたことに

よって、サバナケット県東部地域の「日帰り圏」にベトナム市場へのアクセスが付け加えられたためである。

サバナケット県東部地域は、9号線が整備されるまでは商品作物市場へのアクセスが困難で市場経済から孤立した遠隔地であったが、道路の整備と国境のオープン化によってベトナム側の買い手に直接作物を売ることが可能となった。さらに、近年ベトナム経済が顕著に成長し、その消費市場／食品加工産業拠点としての規模が格段に大きくなりつつあることも大きな要因である。今後、ラオス南部地域の東側はベトナム経済との結びつきがますます重要になるものと考えられる。生産流通の流れは図 3-5 に示すとおりである。



出典：調査団

図 3-5 ベトナム市場向けキャッサバの生産

南部ラオスではサラワン県等の先進地域でもキャッサバやバナナ栽培は行われているが、その流通形態は葉菜に近く、かなり明確な集散地形成や分業が見られる。これに対して、この9号線沿線ベトナム国境近くの地域での生産流通にははっきりした集散地はなく、商人や仲買人の介在もほとんど見られない。また、事例1とは異なり、ベトナムへ輸出するための手続き（ラオスの輸出手続き及びベトナムの関税手続き）と関税の支払いは生産グループが自ら行っている。生産や流通の分業やシステム化が十分に進んでいない状況からして、この事例では、まだ「一日経済圏」は形成されているとは言えない。この事例には以下のような特徴がある。

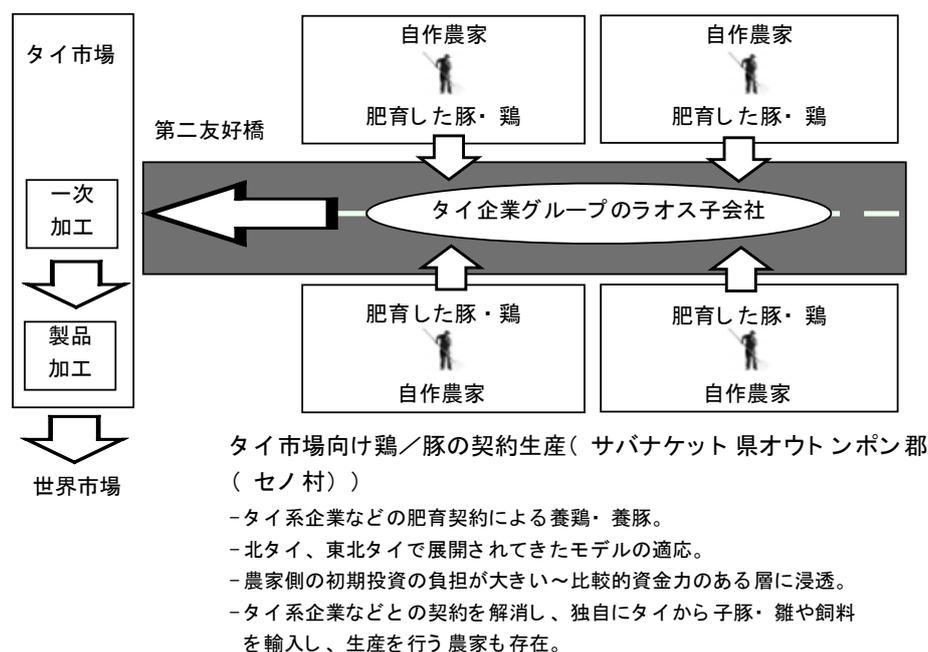
- サバナケット県東部は最貧困地域である。土壌は肥沃だが水が不足し、傾斜地であるために稲作が十分にできない。すなわち食料自給は困難であるがために、キャッサバやバナナという商品作物に活路を求めざるを得ない地域である。
- ラオス国内で集荷する仲買人はいない。9号線を使って農家自身がベトナム国境を越えてベトナム側（ラオバオ）にある加工工場やベトナムの仲買人のところまで運び直接売却している。
- 今のところキャッサバやバナナは、収穫されたままの形でベトナム側に売られている。キャッサバの泥などもついたままである。

- ・ ヒアリングしたキャッサバ生産グループの場合、定年退職した元役人のリーダーを中心に緩やかな農民グループが作られている。この元役人のリーダーが、自分の出身の村にキャッサバを紹介し、元手となる農業金融の情報とその申し込み等を共同で行い、トラックを借り上げてベトナム側工場まで運搬している。
- ・ ベトナム経由で世界市場とリンクしている。キャッサバはベトナム側の工場においてでん粉に加工され、食品原料としてベトナム国内及び中国等の食品加工産業へと供給される。

事例4 タイ資本とのコントラクト・ファーミング（養鶏・養豚）

サバナケット県の西側で見られる商品作物生産のケースとしては、タイ企業 Charoen Pokphand Group (CP) のラオス法人 CP Laos Co., Ltd (2006 年度設立) とのコントラクト・ファーミングによる養鶏・養豚がある²⁹。養鶏や養豚については、コントラクト・ファーミングではなく独力で経営する農場も存在する。しかしながら、農家の初期投資負担が相当に大きいことを考えると、コントラクト・ファーミングを活用するメリットは少なくない。

タイとメコン川を挟んで隣接するサバナケット県西部は、従来からタイ経済とは「日帰り行動圏」の関係にあり、伝統的に東北タイとの結びつきが非常に強い。第 2 メコン橋が完成し 2006 年 12 月から一般車両の通行が可能になったことで、この結びつきは一層強まり、東北タイで展開するタイ資本のビジネス・モデルがラオス側にもますます浸透しやすい条件が整った。コントラクト・ファーミングによる生産流通の流れは図 3-6 に示すとおりである。



出典：調査団

図 3-6 タイ市場向け鶏・豚の契約生産

この事例は、商業的生産の形としてはポロベン高原の葉菜生産以上に進んだものである。農家にはスペックを遵守した生産や商業的な運営センスが求められる。CP Laos が核となり、同社と

²⁹CP グループは、ラオス北部においては、契約生産とは異なったビジネスモデルを展開しようとしている。同社は、北部で豊富なトウモロコシ生産を活用した飼料工場を建設し、それと一体となった直営の大規模養鶏養豚場を展開する計画を持っている (<http://www.bangkokpost.com/business/economics/309577/seeds-of-opportunity>)。

契約農家をひとまとまりとした経済活動がシステムとして回転している。そのシステムの内容は「一日経済圏」と同様であるが、集散の中心となるのは「村」ではなく CP Laos という企業システムという違いがある。別の言い方をすれば、「一日経済圏」に類似する要素を CP Laos が契約パッケージとして一括提供するものである。タイ資本等によるコントラクト・ファームの主な内容は以下のとおりである。

- ラオスにおけるコントラクト・ファームは、CP（直接は同社の地域子会社の CP Northeast）が東北タイで手広く展開した契約肥育モデルをラオスでも展開したものである。細かくは色々なバリエーションがあるが、基本的な仕組みは、CP が子豚・雛とそれを肥育するための飼料を現物クレジットとして農家に提供し、同社が指定したスペックまで肥育したものを一定価格で買い上げる契約を農家と結ぶ。農家は鶏舎・豚舎を自己資金で用意する必要がある。
- 農家にとって安定した価格での販売先が確保され、市場リスクが低減される。その一方で、設定される価格はあまり高い水準ではないことが一般的で、農家側の利益マージンは、自力で生産した場合に較べて小さくなる。
- 初期投資の一部が現物クレジットの形で企業側から供与されるコントラクト・ファームは、養鶏・養豚の導入のハードルを下げる効果がある。したがって、より多くの農家に参入のチャンスが広がる可能性を持っている。

(4) 広域サプライチェーン・モデル

南部ラオスで生産されている商品作物の中には、広域サプライ・チェーンを通じて輸出されることを前提として生産されるものがある。この広域サプライ・チェーンに直結する商品作物はさらに2つのタイプに分けられる。

第1のタイプは、生産から流通までを一つの企業が一貫して運営する「直営プランテーション型」であり、天然ゴムやユーカリ・プランテーション等がこれにあたる。生産から流通まで工業と類似したビジネス・モデルとなる。

第2のタイプは、生産は自作農が担う一方で流通・加工については専門の商人や加工会社が主導する「自作農・商人関係型」である。ポロベン高原の自作農中心のコーヒー生産とそれを国際市場に流す商人やインスタント・コーヒー工場の関係がこれにあたる。

いずれのタイプについても、国際市場（需要側）が求める量や質を満足させなければならないため、品質の良い流通在庫を保持する資金力と、それを売りさばくための国際市場との強い結びつきを持った流通業者の存在が不可欠である。その役割を果たしているのが、プランテーション企業やコーヒー商人である。

(5) 広域サプライ・チェーンの事例

以下に、広域サプライ・チェーンに直結する商品作物の生産に関し、「直営プランテーション型」と「自作農・商人関係型」についてそれぞれ事例をあげて概要をまとめる。

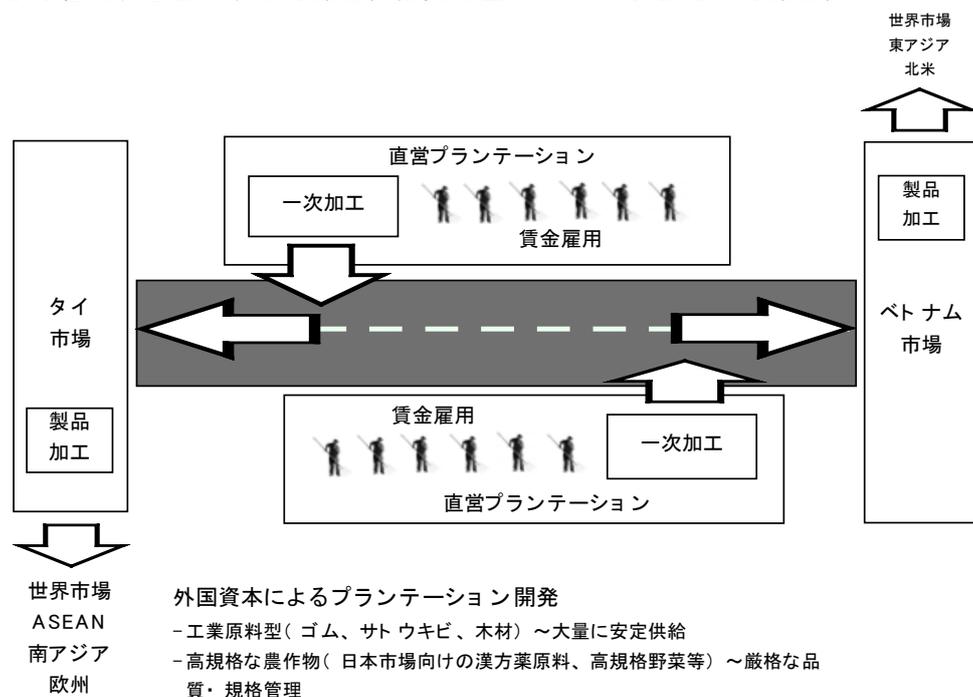
事例5 直営プランテーション型：外資によるマーケティング

商品作物には、生産から流通までを一貫してコントロールする「直営プランテーション型」が主流となっているものがある。この形の生産流通が主流となる農作物には、以下の二点のどちら

かが求められるためである。

- 工業原料として安定した品質と大量供給
- 売り先が先進国市場でラオスの農家では対応できない高品質・高スペック

プランテーション型生産に共通しているのは、品質と供給力を安定させるために、外国資本が自社の直営プランテーションや農場を持って生産から一次加工までを直接運営し、地元の農民は労働力として雇用するという点である。概要は図 3-7 に示すとおりである。



出典：調査団

図 3-7 外国資本によるプランテーション開発

工業原料生産の典型例は、外国資本によるゴム・砂糖等の直営大規模プランテーション開発で、その一次加工施設から輸出先まで一貫して一つの企業がコントロールする。このプロセスは工業部門とほぼ同じ形である。ゴムのプランテーションは特に工業部門的な性格が強く、プランテーションで働くことになった農民は、一定の給与で働く賃金雇用のサラリーマンとなる。

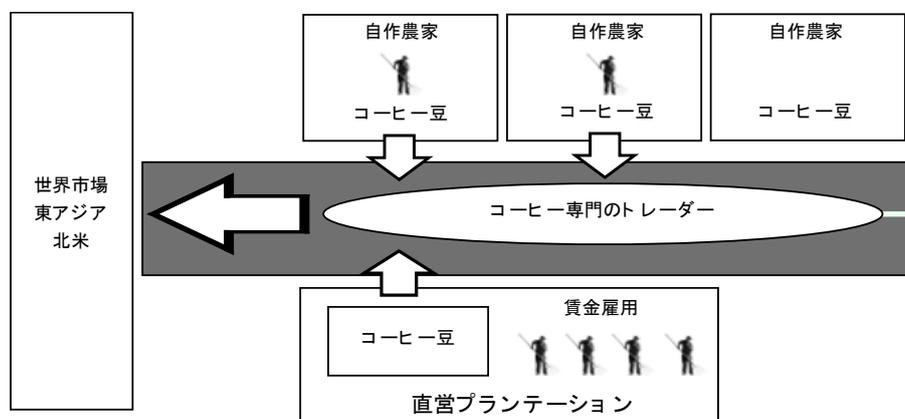
高品質生産の典型例は、日本市場に売る野菜加工品や、薬品会社による漢方薬用の作物生産である。このような作物については、供給先（多くの場合自社グループ内）から厳格に高品質・高スペックへの準拠を求められるが、現在のラオスの農家にはそれを確実に満たす生産は難しいと考えられている。したがって、直営の農場にて生産し、自社のもつサプライ・チェーンを通じて輸出するという方法を選択している。

いずれの場合もラオスの土地資源と労働力を活用し、雇用労働への賃金支払いによって農村部での現金収入獲得の機会を提供している。その一方で、生産活動そのものは地場の経済からは独立した自己完結型で行われている。したがって、その経済効果は、直接投資による工場の進出に類似したものとなる。

事例6 自作農・商人連係型：ラオス流通業者によるマーケティング

「自作農・商人連係型」にあたるのは、ポロベン高原の自作農中心のコーヒー生産とそれを買入れて国際市場に流す商人やインスタント・コーヒー生産メーカーの一連の経済活動である。自作農主体の商品作物生産としては、事例4に示した養鶏・養豚の事例と並んで、最も先進的な要素を持った生産流通システムである。

とりわけ、国際市場へのマーケティング機能がラオス国内の流通業者に存在するという商品作物は、今のところコーヒー以外には見当たらない。ポロベン高原の葉菜生産も「自作農・商人連係型」であるが、ラオス側の商人・農家が関与できるのはタイ国境の手前でラオス側に買い付けに来たタイ側の商人に売り渡すところまでであり、タイ側に入ってからマーケティング（だれがどこで売するのか）についてはすべてタイ側の商人が担っている。したがって、広域サプライチェーンへの参画という点では、葉菜生産はまだ未成熟な段階にある。ポロベン高原におけるコーヒー生産の概要は図3-8に示すとおりである。



自作農中心のコーヒー生産とトレーダーの仲介

- 大規模農場よりも自作農の生産の方が大きい
- 市況によって売り先や栽培種を選択できる（インスタント 原料＝ロブスタ種、高級コーヒー＝アラビカ種、フェア・トレード＝最低価格保証）
- コーヒー豆の一次加工の有無は、コーヒー専門のトレーダーにより異なる（加工をしないコーヒーチェリーの状態で受け取りたいトレーダーもいれば、果肉をとったパーチメントの状態で受け取りたいトレーダーもいる）
- 市況リスクは大きく、生産者が直接トレーダーとなることは困難
- 生産者は銀行融資によって3～7年の資金調達可能（土地権利保有が必要条件）
- 高級市場（アラビカ）はもともと欧州中心。日本、韓国に拡大したい。
- 産地ブランドはまだない。
- 低級品（インスタント用バルク～ロブスタ種）は新興国市場

出典：調査団

図3-8 自作農中心のコーヒー生産とトレーダーの仲介

ポロベン高原におけるコーヒー生産と流通の主な特徴は以下のとおりである。

- 現状では大規模農場よりも自作農の生産の方が大きい。ラオスのコーヒー企業の中には、自社の直営コーヒー農園を持つものも存在するが、全体の生産量に占める比重としては、自作農の方がずっと大きい。なお、ポロベン高原ではタイ資本による大規模農園（3,000 へ

クター) 開発が進められており、今後、これら大規模農園に植えられたコーヒーの木が成熟するに従って大規模プランテーションによる生産が大幅に増える見込みである³⁰。

- 自作農は、市況によって売り先や栽培種を選択できる（インスタント原料＝ロブスタ種、中高級コーヒー＝アラビカ種、欧州フェア・トレード市場＝最低価格保証）。
- 市場取引リスクが大きく、生産者が直接トレーダーとなることは極めて困難である。
- 生産者はパクセーにある民間銀行からの融資によって3年から7年の資金調達が可能である（土地利用権が必要条件）。他方、トレーダーは主に短期資金の調達をしている。
- 中高級市場（アラビカ種）はもともと欧州中心である。特に高級コーヒーの流通は、個々のトレーダーに対する信用が拠り所となっている面が大きく、参入には市場に精通したトレーダーの存在が不可欠である。今後の課題は、新たな高級品の売り込み先として日本、韓国に販路を拡大することである。
- 高級市場で安定した価格を獲得するためには「ボロベン・コーヒー」といった産地ブランドを認知してもらう必要があるが、現在のところそこまでは至っていない。従って、中級品と高級品の価格差がそれほど大きくない。
- 低級品（インスタント用：ロブスタ種）は新興国市場をターゲットにしている。
- 収穫後の加工作業のうち、収穫後すぐにやるのが好ましい一次加工（果肉を取り除いて乾燥させた「パーチメント」という状態にすること）は、技術さえあれば農家がやり、付加価値の取り分を増やすことが可能。ただし、加工品質が悪いと品種自体が良いものであっても買い取り価格は下がってしまう。なお、インスタント用のロブスタ種の場合は、一次加工しても価格が低いので、果肉のついた未加工の状態では工場に売却され大量に一括処理される。
- コーヒー栽培農家は葉菜生産も同時に行っている場合が多い。パクソン郡の二つの村でのヒアリングによると、農家の収入の比重は概ねコーヒー60%、葉菜30%、その他家畜等10%とのことである。

3.2 戦略の基本方針

3.3 節に示した課題の克服や、3.4 節に示した開発ポテンシャルを引き出しつつ、3.1 節に示した開発ビジョンや開発コンセプトを達成するための戦略を導き出す行動原理として、「特定マーケットを見つけ、資源を集中する」、「低密度経済を克服する」、「民間の活動基盤を整備し、自主性を引き出す」の3つを考えた。以下にこの3つの行動原理について説明する。

3.2.1 特定マーケットを見つけ、資源を集中する

ラオスは人口が620万人程度で国内市場規模が小さい。従って国内市場だけを対象にした生産規模では効率が低く、その生産・流通コストは周辺国（中国、タイ及びベトナム）の同等の生産物と比べて割高となってしまう、他国製品には太刀打ちできないものが多い。商業生産として成り立つためには一定規模の生産を行う必要があるが、ラオスのように国内だけでは十分な需要が無い国の場合は、海外市場への輸出を当初から考えておく必要がある。特に南部ラオスでは、タイやベトナムへ生産物を輸出することを意識する必要があるが、そのためにはこれらの国が持ち合わせていないラオス特有の環境や資源をうまく活用する必要がある。

³⁰ ラオス資本のコーヒー農園の規模は数十ヘクタールから数百ヘクタール程度である。

ラオス南部から輸出されているコーヒー、葉菜類（キャベツ・白菜）、高付加価値野菜、バナナ、キャッサバについて調べると、それぞれ表 3-1 に示すような特徴を有している。

表 3-1 ラオス南部で見られる特定市場向けの生産物とその輸出先、特徴

生産物	対象となる市場	特徴
コーヒー	欧州・アジア（日本、韓国、中国）	コーヒーを扱う商人と消費市場のコーヒー業界の特殊な個人的関係により成り立っている。
葉菜類（キャベツ・白菜）	タイ・ラオスの都市部	ポロベン高原で生産する葉菜は、タイで生産する葉菜よりも3ヵ月早く出荷することができる。
高付加価値野菜	日本	肥沃な土壌と直営農場という生産形態を組み合わせ、高品質で付加価値の高い野菜を生産している。
バナナ、キャッサバ	タイ、ベトナム	近隣国の経済成長が進み、国内の消費需要が増加する一方で、これらの生産をする人手や土地が不足してきている。

出典：調査団

これらはラオスの持つ歴史的経緯（植民地時代のコーヒー文化の流入等）、肥沃な土地資源、ポロベン高原の標高の高さ（高品質のコーヒー生産を可能にし、野菜の収穫期のずれを生んでいる）に依存している。このような特定資源の発掘や新市場の開拓³¹を進めるとともに、すでに生産している特定市場生産物を高付加価値化³²していくことが求められている。

3.2.2 低密度経済の克服に努める

ラオスは国土面積の割に人口が少ない。ラオス南部では特に森林地帯の人口密度が低く、集落間の結びつきが弱かった。これは、自給自足経済の時代には経済システムに適合した空間開発メカニズムであったが、貨幣経済が浸透しつつある現在、商業的な農業生産を活性化させていくためには制約となっている。具体的には以下の2つの課題を指摘することができる。第1に、散在した集落での生産活動は、まとまった量の生産物を安定して供給することが困難である。第2に、集落間の情報流通が限られているために、生産のための原材料の需給のマッチングが進むような情報交換が乏しく、生産関係の連携が行われにくい。このような状況は商業農業生産だけではなく、一村一品で取り上げられているような手工芸生産や農産品加工にも見られる。

このような状況を克服するためには、以下のような取り組みが必要である。

- 生産量をまとめることにより、バーゲニングパワーを上げる。
- 集落間のネットワーク化を図り、原材料の需給や関連生産物の供給などのマッチング機能を向上させる。
- マッチング機能や生産をサポートする機能を提供する拠点を作り、強化する。

自給自足経済から商業経済に移行するためには、「まとまった規模」の生産を安定的に行う必要がある。例えば、まとまった量の生産量や輸出量としては、現地調査の聞き取りから以下のような規模感を示すことができる。

- ポロベン高原のキャベツ・白菜は、3月から8月までの6ヵ月間に毎日200トンがタイに輸出されている。

³¹ タイにキャベツや白菜の生産を行う場合、ラオス側からはタイのどの地域を市場とするかということはラオス側からはコントロールできない。また、カンボジアやベトナム南部へは、カンボジア国内の流通（貨物輸送のために賄賂が要求される）という問題がある。

³² 例えばインスタント・コーヒー、ドライフルーツ、キャッサバ粉の生産を挙げることができる。

- ・ ボロベン高原では、11月から3月までの5ヵ月間に約2万トンのコーヒーを輸出する。
- ・ パクセー近郊に最近作られたインスタント・コーヒー製造工場では、年間3万5000トンのコーヒー豆を必要とし、1日あたり450トンのインスタント・コーヒーを生産する。
- ・ ラオンガン郡やパクセー郡に立地するキャッサバ粉工場は、1日あたり400トンのキャッサバから100トンのキャッサバ粉を生産する。
- ・ サバナケット県の製糖工場は、1日5,000トンのサトウキビから550トンの砂糖を生産する。

3.2.3 民間の活動基盤を整備し、自主性を引き出す

ボロベン高原の農民の活動やセポン郡でキャッサバ栽培を行っている農民グループに商品作物の生産活動について聞くと、商人だけでなく農民も獲得した情報を最大限に活かしつつ、政府の既存の支援スキームも活用して生産活動を行っていることが分かる。中央政府及び地方政府は民間部門のこのような自律的な動きを阻害することなく、民間の経済活動の基盤整備や民間の自主性を引き出すような支援を行うことが重要である。そして、市場メカニズムを機能させることで、労働・土地・資本などの資源の最適な配分を促し、適正な技術が活用されることを目指す。民間の自主性を引き出す仕組みづくりは、持続的な生産活動を行う観点からも必要である。

ラオス南部において外国企業、ラオス企業（商人や農園）及び農民の間には、表 3-2 に示したような経済関係が見られる。このような状況の中で、民間部門の活動の基盤整備及び民間部門の自主性を引き出す支援として考えられる取り組みは、以下のとおりである。

表 3-2 ラオス南部の企業・商人・農民の経済関係と政府部門が支援すべき点

タイプ	例	特徴	政府部門が支援すべき点
タイプ 1: 外国企業のプランテーション	天然ゴム、林業、さとうきび	<ul style="list-style-type: none"> - 年間を通じた作業があるため、外国企業は年間を通じて農民を雇用する（農民の労働者化）。 - 初期投資の規模が大きいため、投資は資本力のある外国企業によって行われる。 	<ul style="list-style-type: none"> - 土地利用・土地使用权（外国企業と農民間の土地を巡る争いを防ぐ）
タイプ 2: 買い取り	養鶏・養豚	<ul style="list-style-type: none"> - 初期投資や運転費用は農民が負担する。 - 生産のための技術はそれほど高度ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> - 農民が負担する初期投資や運転費用への支援 - 情報のマッチング（買い取りを行う外国企業及びラオス企業と、原材料を生産できる農民グループのマッチング）
タイプ 3: 商人と自作農の取引	コーヒー、キャベツ・白菜、バナナ	<ul style="list-style-type: none"> - 生産のための技術を核になる農園から自作農に広げる必要がある - 商人や自作農はパクセーの金融機関の融資を受けている 	<ul style="list-style-type: none"> - 生産技術の開発・普及 - 新市場の開拓、新たな品種の導入 - 土地利用・土地使用权（商人や農民の投資・運転資金を確保する）

出典：調査団

(1) プランテーション

天然ゴム、林業、サトウキビのプランテーションを経営する企業は外国企業で、その企業を資金面や技術面でサポートする必要性はない。しかし、これらプランテーション企業がコンセッションで得た土地の所有権がはっきりしておらず、プランテーション経営開始後に周辺農民との土地使用权の問題が発生し、事業が進まない例が見られる。これは外国企業側だけでなく、周辺農

民の経済活動も阻害する。従って、土地利用計画と土地所有権の明確化を図る必要がある。

(2) 買い取り

養鶏・養豚の買い取りを行う企業はタイ企業で、これらの企業を支援する必要はない。一方、養豚・養鶏を行う農家は初期投資（豚舎・鶏舎の整備）の資金の調達を行う必要がある。この初期投資に対する支援を政府部門が行う余地はある。

それに加え、買い取りを行う外国企業及びラオス企業（商人）と、原材料を生産できる農民グループのマッチングサービスを行う必要がある。

(3) 商人と自作農の取引

コーヒー、キャベツ・白菜ともに、品質の一層の向上が求められている。その際に中心的な役割を果たすのは生産の中で中心となっている農園（コーヒーであればダオフンやシヌークの農園、野菜であればパクソン郡で300ヘクタールの農園を経営するPaksong Developmentの農園など）であり、これらの農場を中心に生産技術の開発や周辺自作農への普及が望まれている。しかし、中心となる農園だけでは十分な技術開発・普及のための資金・人的な資源を準備することができず、政府部門が支援する余地がある。

また、特に野菜生産については、キャベツ・白菜の新たな市場の開拓、キャベツ・白菜以外の野菜の生産の可能性についての検討の支援や、これから土地の逼迫やボーキサイト開発に伴う影響が想定されるボロベン高原の土地利用計画の作成・モニタリングや、商人や農民が金融機関から融資を受ける前提となる土地所有権の明確化について支援を行う必要が発生すると考えられる。

加えて、土地が肥沃で、将来、ボロベン高原からコーヒーや野菜の生産が広がっていくと考えられるダクチュン郡では、コーヒー農園を経営する企業や、コーヒー豆及び野菜を栽培する自作農が流入するものと考えられる。これらの生産拡大に向けた動きをスムーズに進めるための土地利用計画の作成・モニタリングと土地所有権の明確化を行う必要がある。

農産物の生産技術については、政府部門が自ら技術の開発・普及を行うのではなく、農園などの先進的な民間部門の存在が必要と考える。政府部門は、技術の導入のサポートや、農園から自作農への技術の普及支援を行うことが適切である。最初から周辺国への輸出を目指すラオスにとっては、生産物に必要とされる品質やその生産技術はすでに周辺国に存在している。その技術をラオスに導入して試験栽培を行う場の提供や、農園から自作農への技術の普及の際に必要な資金、また人的資源についてサポートを行う必要がある。

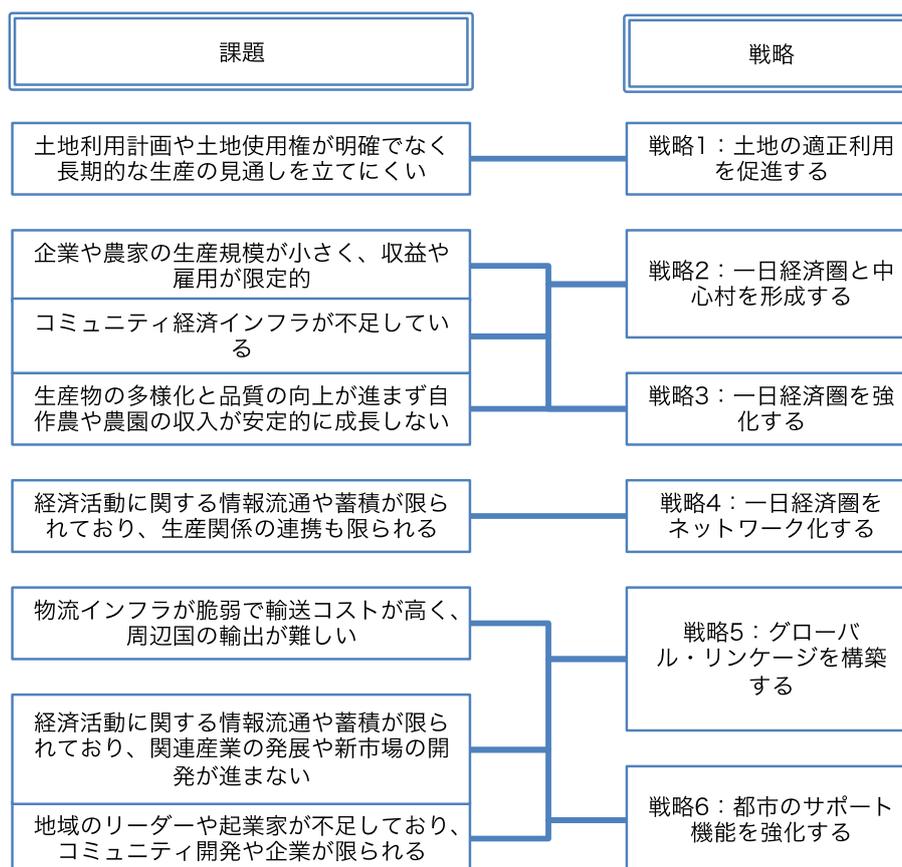
3.3 開発戦略とその段階的实施

サバナケット経済圏とチャンパサック経済圏が現在の経済状況から、3.1節に示した開発ビジョンを達成するための道筋を3.2節の基本方針の下に検討し、開発戦略とする。開発戦略は、以下の6つである。

- 戦略1：土地の適正値用を促進する
- 戦略2：一日経済圏と中心村を形成する

- 戦略3：一日経済圏を強化する
- 戦略4：一日経済圏をネットワーク化する
- 戦略5：グローバルリンケージを構築する
- 戦略6：都市のサポート機能を強化する

これら6つの戦略は、2.3節に示したサバナケット経済圏及びチャンパサック経済圏の課題と図3-9のように対応している。



出典：調査団

図 3-9 開発戦略との課題の対応

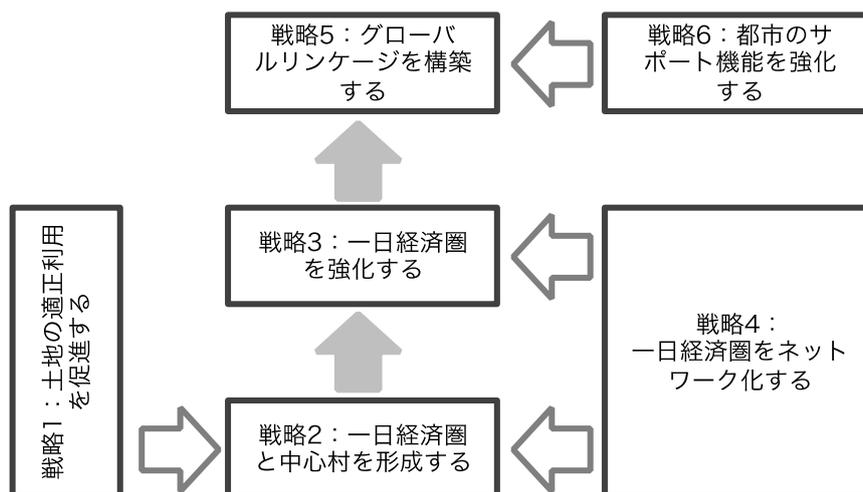
そして、この6つの戦略は、一日経済圏の発展段階とともに順番に適応される必要がある。図3-10は、一日経済圏の発展段階に応じて開発戦略を段階的に適応するプロセスを説明している。

「戦略1：土地の適正利用を促進する」は、セコン県のダクチュン郡のようにまだ開発が進んでいないが、これからインフラ整備などに伴って急激に開発が進むことが期待される場所で順調な開発が行われるための前提条件となる。

「戦略2：一日経済圏と中心村を形成する」によって徐々に一日経済圏が形作られ、「戦略3：一日経済圏を強化する」で一日経済圏での生産量の拡大、生産物の多様化、質の向上が進められる中で、個々の一日経済圏をつなげ、情報や生産関係の連携を目指す「戦略4：一日経済圏をネ

ットワーク化する」を適応する。

一日経済圏がネットワーク化されチャンパサック経済圏のような経済圏レベルでの経済活動が大きくなれば、これまで経済関係を持っていた周辺国を超えた新たな海外市場を目指す「戦略5：グローバルリンケージを構築する」段階となる。そのレベルまで達すれば、企業活動も活発化しており、生産する企業やそれをサポートする企業の活動の拠点であり、人材育成の役割を持つ都市の役割が大きくなり、「戦略6：都市のサポート機能を強化する」ことになる。



出典：調査団

図 3-10 段階的開発戦略

以下に個々の戦略の内容について述べる。

3.3.1 戦略1：土地の適正利用を促進する

最初に、土地利用計画が策定され、土地の使用権が明確化される必要がある。一日経済圏の中心となる村やその周辺に位置する村を決めること、企業や農民が継続的に安定的な生産を行うためには、懸念なく土地が使用できる必要がある。また、ラオス南部では農業生産が本格化して農民が民間金融機関から融資を受ける必要が生じた際には、土地の使用権を有していることが融資を受ける条件となる。

この戦略は、全ての場所で適応されるものではなく、例えばセコン県ダクチュン郡のような、現在はまだほとんど開発が行われていないが、国道 16B 号線の整備、セコン橋の建設及び UXO の除去によって農業開発が一気に進む可能性があるところや、自然保護区の近くなど、開発と環境保全のバランスの確保に留意すべきところで適応するものである。他方で、農業開発が度進んでいるところでは、この戦略を適応するのは難しいと考えられる。

3.3.2 戦略2：一日経済圏と中心村を形成する

農村の経済活動の土台は「一日経済圏」である。「一日経済圏」の核となる中心村の形成を促し、その周辺の村の発展の土台となる新しい地域経済拠点を作る。一日経済圏の中心となる中心

村は、ラオス政府が掲げるフォーカルポイント開発とも整合を図る。一日経済圏の形成は、すでに一日経済圏が確立されているポロベン高原地帯の周辺から開始し、徐々にチャンパサック経済圏全域やサバナケット経済圏に広げていくべきであると考え。また、ポロベン高原以外の一日本経済圏の後発地域の形成には、大きな市場との仲介役（流通エージェント）商人の役割が重要である。商人の活動に合わせて「一日経済圏」のポテンシャル地を見出し、「一日経済圏」としての形成を促す必要がある。具体的には以下のような活動を行う。

- 商品作物導入時の資本不足を補う。
- 商品作物生産のための技術の普及をサポートする。
- 商品作物生産や出荷のために必要となるコミュニティのインフラ整備を支援する。

3.3.3 戦略3：一日経済圏を強化する

商品作物が生産されるようになった個々の一日経済圏を強化し、集積を加速する。具体的には以下のような取り組みを行う。

- コーヒーや野菜の技術の普及による品質の向上、野菜生産の多様化、野菜の冷蔵技術の導入：農民の収入をさらに安定化するとともに、生産拡大に向けた動機付けを行う。
- 個々の一日経済圏の範囲を広げる：道路（国道のフィーダー道路）整備による時間距離の短縮や生産の一層の拡大を図る。
- コミュニティ経済インフラ整備や農産物の生産拡大への取り組みを支援し、比較的集積度の高い農村を増やす。

3.3.4 戦略4：一日経済圏をネットワーク化する

戦略3の個々の一日経済圏の強化とともに、それらの一日経済圏が市場や生産に関する情報を発信・共有し、ネットワーク化する取り組みを行う。このような取り組みを通して、複数のネットワーク化された一日経済圏のグループの中で生産のリンケージや新たな生産物の導入、新たな市場の開拓などの取り組みが生まれることを促す。具体的には、以下のような手段を通じて一日経済圏間のネットワークを強化する。

- 「一日経済圏」相互の交流を高める。村の情報ネットワーク化や、南部地域レベルや県レベルでの商品展示会の開催による関連産業振興（原材料の供給体制構築）。
- 一日経済圏間のネットワーク強化を応用し、パクセーを拠点にワットプー・コーンの滝などを巡る既存のマス観光に、一村一品の村や少数民族、アグロツーリズムなどを組み込み、観光分野での地元産品（食材、土産物など）のさらなる活用を目指す。

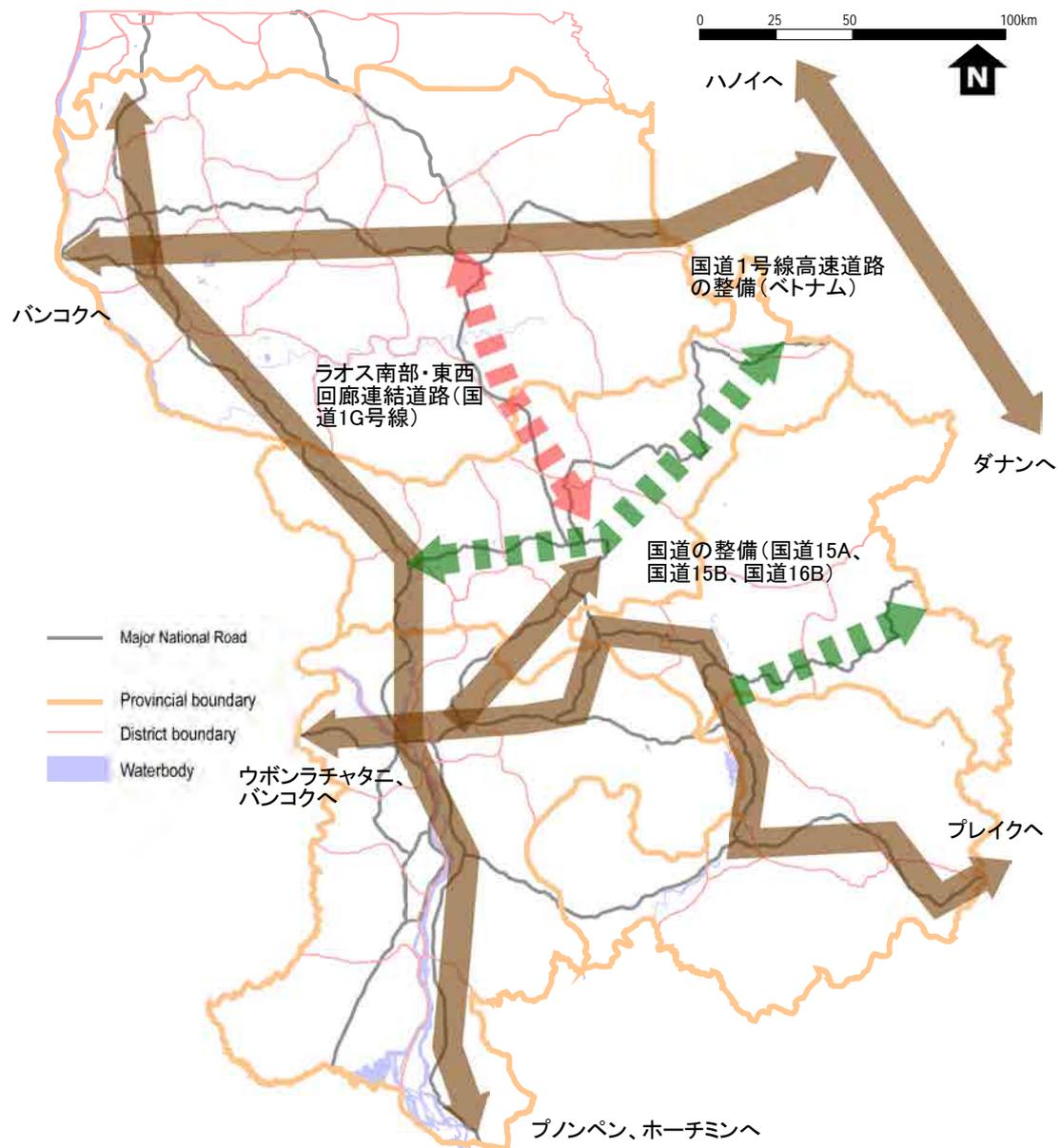
3.3.5 戦略5：グローバルリンケージを構築する

新規広域マーケットを開拓し、ネットワーク化された一日経済圏のグループと国際市場との間にリンケージを構築する。そのために必要な官民協力やバイヤーの呼び込みを行い、さらに競争力を強化する。

- 国際的ネットワークを持つラオス内外の商業部門と農村経済ネットワークの連係・協力関係の強化：特に、国際市場との取引の主役となる商業部門と政府部門の協調・協力が必要となる。例えば、コーヒー生産流通に関わる官民連携組織であるラオス・コーヒー委員会

の設立や、独 GIZ 及び仏 ADF の支援のもと作成中のラオス・コーヒー開発戦略の実施を支援する。

- 周辺国や世界市場の隙間（ニッチ）を狙う：タイの端境期に出荷することのできる高原野菜、標高 1,000 メートル以上の高原で作る高級コーヒーの産地ブランド化、フェア・トレード認証（ポロベン高原コーヒー生産者組合）、有機栽培・ハラル等の認証による先進都市部や中東市場への売り込み（バイヤーの呼び込み）、ベトナム北部の端境期市場の可能性。
- 国際物流ルートとなりつつある国道 9 号線（バンコクとダナン・ハノイを結ぶ）、国道 16 号線（パクセーからウボンラチャタニを経由してタイへ）を活用し、ラオス南部の生産物を周辺国に送り出す新たな広域経済ルートを作る。
- 「ラオス南部・東西回廊連結道路」：ラオス南部から国道 9 号線経由でベトナム北部市場（ハノイ）にアクセスする物流ルートを作る（国道 9 号線のサバナケット中部とサラバンを結ぶ 1G のアップグレードを行うとともに、ベトナムの国道 1 号線高速道路の南下を利用する）。
- チャンパサック経済圏とサバナケット経済圏を南北に結ぶ新たな農村ネットワーク軸を作る（沿線部が人口を集める新たなフォーカルポイント創設の受け皿となる。例えば、9 号線＝サバナケット県中部とサラワン県北部を結ぶ国道 1G 号線の改良による「ラオス南部・東西回廊連結道路」の整備）。



出典：調査団

図 3-11 グローバルリンケージの構築

3.3.6 戦略6：都市のサポート機能を強化する

パクセーは、南部地域の経済活動の中で以下のような役割を果たしている。

- 商人の活動拠点（コーヒートレーダー、野菜の輸出手続きを行う商人、野菜の種苗・肥料の輸入を行う商人など）
- 企業（食品加工、天然ゴムプランテーション、鉱山開発など）の営業・管理拠点
- 生産活動のサポート拠点（今のところは金融のみ、将来的にはBDS機能も備える必要がある）
- 農産物の一次加工拠点（例えば、ダオフンのインスタント・コーヒー工場）

- 消費財・生産財の集配拠点
- 観光拠点（観光客の宿泊拠点）

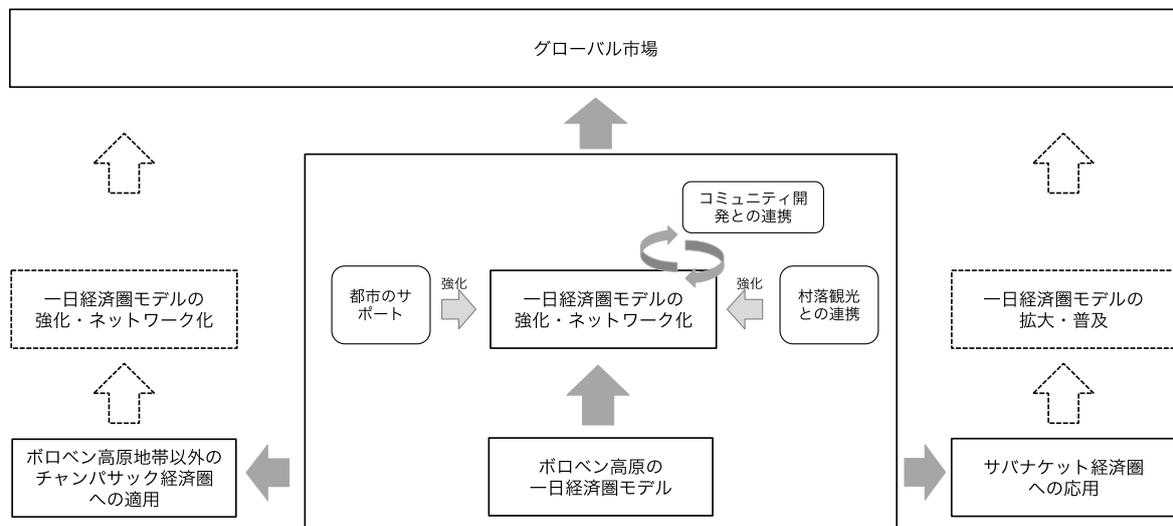
これらの機能はポロベン高原を中心に一日経済圏が形成され、タイ（キャベツ・白菜、バナナなど）や欧州などの先進国（コーヒー）に生産物を輸出する体制とともに整えてられてきたものであり、チャンパサック経済圏がより広い経済圏にアクセスするためのゲートウェイ機能と位置づけることができる。今後、ポロベン高原周縁部や平野部で一日経済圏が形成され、チャンパサック経済圏の活動が活発化するのに合わせて、これらの機能をより強化していく必要がある。

サバナケット経済圏においては一日経済圏がまだほとんど確立していないこともあって、サバナケットのこれらの機能は限定的なものである。しかも、サバナケット県東部がベトナム側との繋がりの中で一日経済圏を形成していく中で、サバナケットが都市としてどの程度の役割を果たすことになるかもはっきりとしない。そこで、今のところは、サバナケット県東部の生産活動を支援する企業や商人の活動を支援する機能を特に重視した取り組みが適切であると考えられる。他方、サバナケットは、バンコクとダナン・ハノイを行き来する国際物流の貨物積み替え・管理の拠点となっており、国際物流量の増加によってその役割を高めることができる。従って、国道9号線の国際物流を活発にする施策の実施を行う必要がある。

4. 南部地域経済開発プログラム

4.1 開発戦略のプログラム化

ラオス南部地域には、サバナケット経済圏、チャンパサック経済圏、アタプー経済圏の3つの経済圏がある。この中でもチャンパサック経済圏では、ボロベン高原においてコーヒー豆や野菜を中心に商業農業生産が進んでおり、「一日経済圏」が形成されつつある。また、そのような商業農業生産を支えるパクセーの都市としての成長も見られる。これは先進的にボロベン高原で発現しつつあるものであり、現時点では、チャンパサックのその他の地帯やサバナケット経済圏ではまだ見られない。3章で掲げた6つの戦略は、ボロベン高原地帯で見られる「一日経済圏」のグループをさらに強化し、ネットワーク化するとともに、これをモデルとして、チャンパサック経済圏の他の地帯及びサバナケット経済圏に適用、普及させていく戦略である。その戦略適用のアプローチの考え方を図4-1に示す。



出典：調査団

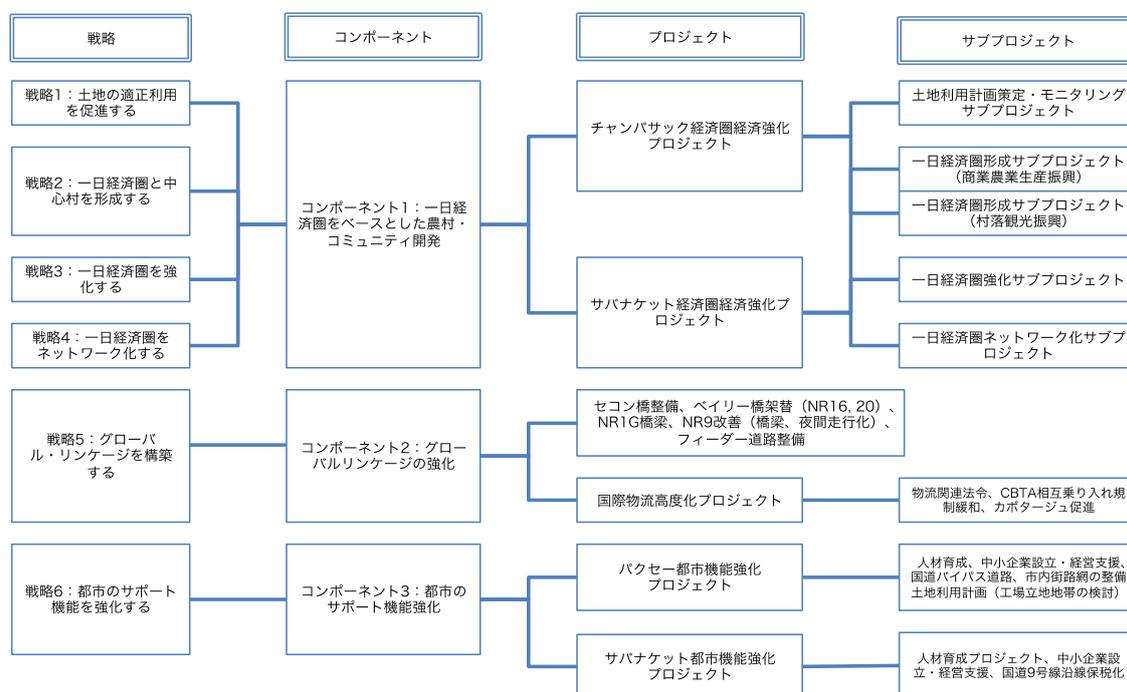
図 4-1 「一日経済圏」に基づく地域開発戦略の適用アプローチ

「一日経済圏」の導入によるラオス南部地域の自給自足農業から商業農業への転換は、ボロベン高原地帯において「一日経済圏」モデルの強化と個々の「一日経済圏」のネットワーク化を図り、それをボロベン高原地帯の周縁部に適用・普及していく。チャンパサック経済圏において「一日経済圏」モデルを広げていくとともに、サバナケット経済圏にも「一日経済圏モデル」の導入を行い、その普及を目指す。このような考え方にに基づき、「一日経済圏」戦略をラオス南部地域に適応するための施策群として、以下の3つのコンポーネントからなるプログラムを提案する。

コンポーネント1：一日経済圏をベースとした農村・コミュニティ開発
 コンポーネント2：グローバルリンケージの強化
 コンポーネント3：都市のサポート機能の強化

コンポーネント1、コンポーネント2、コンポーネント3は、図4-2に示すように6つの戦略を実現するものとして設計されている。

また、各コンポーネントは複数のプロジェクトからなっており、プロジェクトは複数のサブプロジェクトからなっている。4.2、4.3、4.4の各節ではそれぞれのコンポーネントの目的・ねらいとプロジェクトの内容について説明する。



出典：調査団

図 4-2 南部地域開発プログラム

4.2 一日経済圏をベースとした農村・コミュニティ開発（コンポーネント1）

4.2.1 目的・ねらい

「一日経済圏をベースとした農村・コミュニティ開発コンポーネント」は、南部地域における商業農業生産を進める上での中核的な取り組みである。このコンポーネントは、ボロベン高原地帯で萌芽が見られる自作農の自律的な農産物の生産・販売のコアとも言える生産・流通システム（「一日経済圏」モデル）をさらに発展させるとともに、このモデルをチャンパサック経済圏の他の地帯やサバナケット経済圏に応用、普及させるものである。

また、「一日経済圏」の中心となる村または地域は、地域の経済的な中心となることから、この「一日経済圏」の中心となる村または地域と、ラオス政府が進める「フォーカルポイント」政策とを結びつけ、そこを地域経済と社会サービスの拠点とし、経済開発とフォーカルポイントの中心村のコミュニティインフラの整備を結びつけることによって、その自律的な農産品の生産、流通システムをより効果的かつ効率的に高めることも狙いとしている。

4.2.2 プロジェクト

「一日経済圏」をベースとした農村・コミュニティ開発コンポーネントの実施にあたっては、「一日経済圏」モデルを適応することによって、農民や商人といった生産や流通、市場への参加者の自律的かつ自由なビジネス活動を促すような基盤や環境作りを行うとともに、フォーカルポイントでのコミュニティ経済インフラ整備を支援する。また、形成され、強化された個々の一日経済圏をネットワーク化し、市場の情報や生産に関する情報の共有、生産のリンケージの構築を目指す。具体的には以下の2つのプロジェクトを提言する。

- チャンパサック経済圏経済強化プロジェクト
- サバナケット経済圏経済強化プロジェクト

4.3 グローバルリンケージの強化（コンポーネント2）

4.3.1 目的・ねらい

グローバルリンケージの強化コンポーネントは、チャンパサックやサバナケットで形成され、強化された「一日経済圏」グループが、国際市場とのアクセスを向上させ、マーケットの多角化を行うことを目指すコンポーネントである。このコンポーネントの当面の対象は、ポロベン高原からの北部及び中部ベトナム市場へのアクセスであるが、世界のコーヒー市場においてラオスが最上級レベルのコーヒー産地としての地位を確立するなど、世界の特定マーケット（ニッチマーケット）へのアクセスを強化することも含まれる。

具体的には、「一日経済圏」のグループの農産物のマーケットとして北部及び中部ベトナムをターゲットとするためのハードウェア及びソフトウェアの運輸・物流インフラを整備する。また、GMSの東西回廊と位置付けられ、タイのバンコクとベトナムのダナン・ハノイを結ぶコンテナ輸送が徐々に成長している国道9号線の物流を促進して成長のスピードを加速させ、その物流の流れにラオス南部の生産物を乗せていくことも狙いとしている。

4.3.2 プロジェクト

このコンポーネントは、交通・物流インフラを整備する整備プロジェクト群と、国際物流高度化プロジェクトからなる。また、「一日経済圏」のネットワーク化をサポートする国道のフィード道路整備もこのコンポーネントに加えた。具体的には以下のとおりである。

- セコン橋整備プロジェクト
- 国道16号線20号線ベイリー橋架替プロジェクト
- 国道1G号線橋梁整備プロジェクト
- 国道9号線改善プロジェクト

- フィーダー道路（県道及び郡道）整備プロジェクト
- 物流高度化プロジェクト

国道 1G 号線の整備については、現在、民間資金を活用した道路及び橋梁整備が計画され、ラオス政府と MOU を締結した企業によって実施可能性調査が行われている¹⁶。しかし、路線上の 2 つの長大橋（180 メートル及び 280 メートル）の整備が全体の事業費を押し上げることが懸念されている。従って、本コンポーネントでは 2 つの長大橋の整備を対象とし、民間資金を活用した国道 1G 号線整備の円滑な実施を支援することを意図している。

これらプロジェクト群の位置について図 4-3 に示す。



出典：調査団

図 4-3 グローバルリンクエージの強化（コンポーネント 2）プロジェクト群の位置図

4.4 都市のサポート機能強化（コンポーネント 3）

4.4.1 目的・ねらい

都市機能強化コンポーネントは、「一日経済圏」という農村の自給自足農業から商業農業への転換というキーコンセプトを効果的に機能させるために、農村経済をサポートする都市のサービス機能、特に、都市経済が持ち合わせている金融機能、BDS 機能、流通・物流機能、人材育成機能をパクセーとサバナケットに育成するものである。このような都市機能の強化は、農村での生

¹⁶ 2012 年 8 月現在。

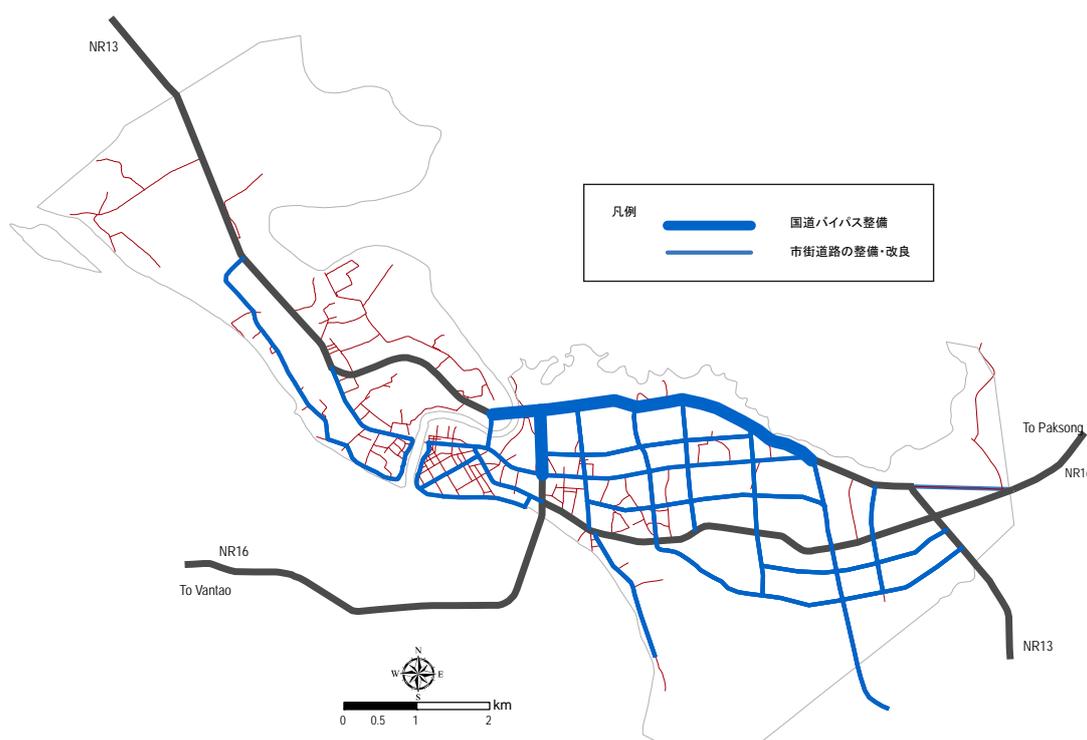
産活動の活性化を促進し、それがまたパクセーやサバナケットの流通・市場、生産（農産品の一次加工業など）の成長に寄与する、といった相互発展のリンケージを形成し機能させるねらいもある。

4.4.2 プロジェクト

都市機能の強化は、チャンパスック経済圏の中心であるパクセーとサバナケット経済圏の中心であるサバナケットを対象とし、両経済圏に展開する企業活動のサポート（関連産業の立地支援、起業家や地域のリーダーの育成支援、中小企業の実立・経営支援、人材の育成）、国際市場へのリンケージ強化（広域物流施設の整備、国道16号線のバイパスや国道9号線の保税変化）の観点からの施策を展開する。

- パクセー都市機能強化プロジェクト
- サバナケット都市機能強化プロジェクト

このうち、パクセー都市機能強化プロジェクトに含まれるサブプロジェクト（インフラ整備サブプロジェクト群）の位置について図4-4に示す。



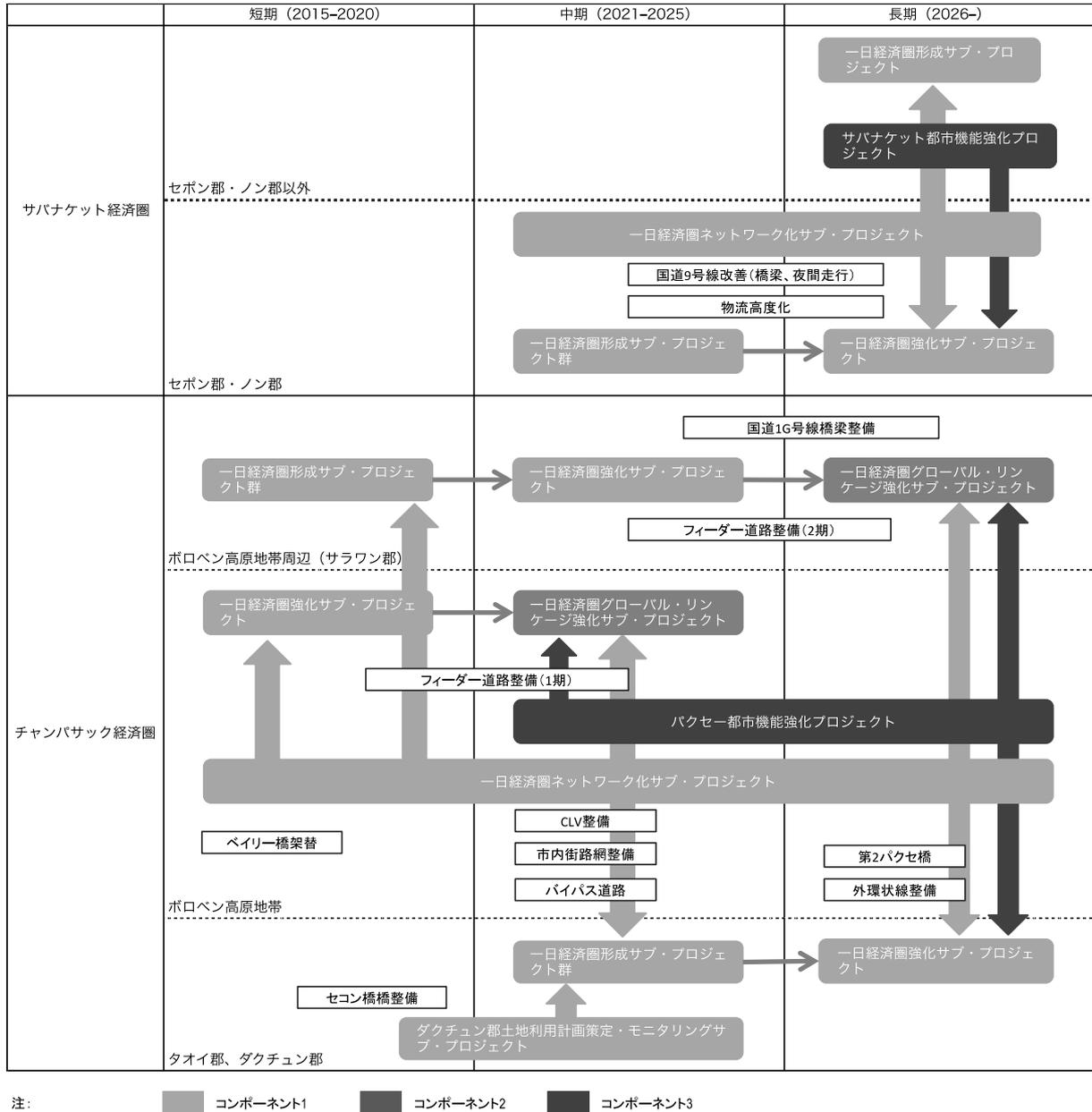
出典：「地方都市開発構想準備調査」報告書より調査団が作成

図4-4 国道13号線バイパスと市街道路の整備・改良の対象路線

4.5 プログラム実施スケジュール

コンポーネントの実施にあたっては、短期的には、一日経済圏がすでに形成されているポロベン高原地帯において一日経済圏の強化にあたるとともに、ポロベン高原で一日経済圏が形成されてきた要因について把握する。同時に、ポロベン高原の隣接地において一日経済圏形成の取り組

みに着手する。また、ボロベン高原地帯の強化された一日経済圏のグループ、ボロベン高原の隣接地において形成された一日経済圏のグループに対してそのネットワーク化をサポートする取り組みを行う。また、早急な実施が望まれる国道16号線国道20号線のベイリー橋の架替やセコン橋の整備もこの時期に実施することを提案する。



出典：調査団

図 4-5 プログラム実施のロードマップ

中期的には、ボロベン高原では一日経済圏のグループのグローバル市場へのアクセスを支援し、ボロベン高原の隣接地では一日経済圏の強化を支援する。また、チャンパサック経済圏内のさらに外側（例えばダクチュン郡やタオイ郡、この頃までにはそれぞれ国道整備が終了し数年経過していると考えられる）で一日経済圏の形成を支援するとともに、サバナケット経済圏において

も一日経済圏形成の支援に着手する。この時期にはパクセーの都市機能強化の支援も開始する。

このような南部地域の地域開発シナリオと、それぞれのアクションの実施の前後性を考慮して、アクションの実施タイミングを検討した。その結果をロードマップとして図 4-5 に示す。

5. 結論と勧告

5.1 結論

ラオス南部地域では、長い間自給自足的な農業生産が行われてきた。平野地帯や森林地帯では大多数の農民の活動はコメの生産と家畜の肥育からなる伝統的な複合農業で、その生産量や収入はわずかなものに止まっている。特に、アクセスの悪い森林地帯では、依然として焼畑農業やNFTPの採取、わずかな家畜に頼った伝統的な自給自足レベルの農業で生計を立てている農村もある。その一方で、ポロベン高原地域では豊かな土地資源を生かしてコーヒー生産や野菜・果物などの商業作物の栽培を始め、市場での取引に参加する自作農が現れている。

近年、南部地域では、外国企業が天然ゴムや林業のプランテーションプロジェクトや鉱物資源開発に投資しており、これから生産活動が本格化しようとしている。南部地域の中心都市であるサバナケットやパクセーは、県の行政、サービス、商業の中心としての機能は果たしているが、南部地域のプランテーションプロジェクトや鉱物資源開発など大規模な投資を行う外国民間企業のビジネスとの関係性はほとんど見られない。外国企業の投資が南部地域の都市経済には寄与していない状況にある。

南部地域に住む人々が経済発展に参加しその利益を享受するためには、外国企業の投資が主導するプランテーション開発や鉱物資源開発に過度に依存するのではなく、農民による商業農業の活性化と、都市による農村経済活動のサポートの拡大による包括的な成長を目指すことを提案する。商業農業活性化の基本的な考え方は「市場と結びついた農業の展開すること」である。ポロベン高原では、農民が市場の情報に基づいてコーヒー豆や野菜の生産を行い、一日単位での農産物流通や平野地帯の農民との間で労働力の融通を行っており、このような活動の結果、商業的センスを獲得している（詳細は第4章参照）。また、サバナケット経済圏でもキャッサバのベトナム側への輸出を行っており、このような一日単位の行動パターンの萌芽が見られる。調査団はこのような現象を「一日経済圏」経済活動と名付けた。「一日経済圏」は、自作農が生産物を収穫し、それを市場や商人に結びつける活動を一日で無理なくできる範囲である。このような時間的・空間的な広がりの中で農民が自主的に連携し、市場や商人をより意識した活動を行い、それが農業生産の生産性や付加価値を高め、結果的に農業収入やさらなる投資の拡大に繋がっている。

ポロベン高原の一日経済圏をさらに強化し、そのモデルを南部地域のポロベン高原地帯以外へ普及させることを基本コンセプトとし、それを実現するための施策群として、3つのコンポーネント、すなわち、コンポーネント1：一日経済圏をベースとした農村・コミュニティ開発、コンポーネント2：グローバルリンクエージの強化、コンポーネント3：都市のサポート機能の強化を含む「南部地域経済開発プログラム」を提案した。

プログラムの第1段階は、ポロベン高原で見られる「一日経済圏」の経済活動やその形成の過程についてより深く知るとともに、その活動を生産量、質、生産物の多様化の面で強化すること

である。この時、一日経済圏形成とラオス政府が進める「フォーカルポイント開発」政策との整合性を取ることが必要である。また、個々の「一日経済圏」を強化するだけでなく、個々の「一日経済圏」を結びつけていくことも必要である。

次に、「一日経済圏」モデルをチャンパサック経済圏全体に普及・適用して経済開発を進めるとともに、農業生産・流通の拡大をパクセーの都市経済のビジネスチャンスの拡大につなげることが必要である。そして、パクセーの都市活動が活発になり、都市住民の旺盛な需要が新たな産業活動を生む。このような「一日経済圏」経済活動をベースとした農村経済と都市経済の循環構造をチャンパサック経済圏に引き続いてサバナケット経済圏にも適用、普及させていく。そして最終的には、それらを国際市場に結び付けるリンケージを構築し、特定市場に向けた商業農業地域としてさらなる発展の段階を目指す必要がある。

5.2 提言

ラオス南部地域では、自作農が自らの力で農産物流通に参加するとともに、自律的な農業労働の交換をおこなうなど、生産と流通を結合させた商業農業の萌芽が見られる。「一日経済圏」を新たな農村開発のモデルとして確立し、ラオス政府の地方開発政策の重要な要素である「フォーカルポイント」と結び付け、南部地域全体に普及・適用していくことを提案する。

「一日経済圏」モデルをラオス南部地域に広めるために「チャンパサック経済圏経済強化プロジェクト」を速やかに実施することを強く推奨する。実施にあたっては、産官学の協力のもとで実施することが欠かせないことから、JICAの技術協力プロジェクトによってプログラムのプロトタイプ形成、関係者（ステークホルダー）の参加促進・組織づくりなどを進め、ラオス政府側が自律的にプログラムを継続していける体制を形成することが重要と考える。

プロジェクトの実施する際には、政府の役割について留意すべきである。あくまで地域の活性化の主役は、農村部の農民、都市の商人、企業など民間部門であり、政府部門は、民間部門の経済活動に直接的に介入するのではなく、民間部門が自主的な経済活動ができるよう側面からのサポートに徹することに主眼を置くことが肝要である。それがプロジェクトの持続性を担保することに繋がる。

